

りゅうぎん調査

経営トップ

株式会社スタジオチャーリー

お客さまのご満足が
私たちの喜びです



An Entrepreneur

株式会社アースティック那覇

RRI No.089

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

1年間ありがとう



Okinawan Economic Review

2013.12 No.530

RRI No.089

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー ——— 01

～お客さまのご満足が私たちの喜びです～

代表取締役 まえだ はつみ
前田 初美

An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇 ——— 06

～「起業家訪問」 伝統工法と最新の技術で高品質の木造住宅を提供する～

代表取締役 いしまつ かんじ
石松 完治

経済ニュースのツボ ～国内総生産、国内総支出、国内総所得～ ——— 08

解説：りゅうぎん総合研究所常務取締役 てるや ただし
照屋 正

アジア便り 香港 ——— 12

～香港からみた観光地「沖縄」～

とくち たかし
レポーター：渡久地 卓(琉球銀行)
沖縄県香港事務所へ出向中(副所長)

行政情報47 ——— 17

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

りゅうぎんビジネスクラブ ——— 22

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～「地方銀行フードセレクション2013」を開催しました！～

県内大型プロジェクトの動向46 ——— 24

沖縄県の景気動向(2013年10月) ——— 26

～建設関連での住宅着工が前年を大幅に上回り、観光関連は入域観光客数が前年を上回り、消費関連も堅調に推移したことから県内景気は拡大の動きが強まっている。～

学びバンク ——— 40

- ・銀行のディスクロージャー誌 ～経営内容分かりやすく～
- ・琉球銀行総合企画部収益管理課調査役 金城 裕信(きんじょう ひろのぶ)
- ・20年夏季東京五輪 ～景気けん引 膨らむ期待～
- ・琉球銀行東京支店長 大山 一(おおやま はじめ)
- ・精神保健福祉 ～患者の社会復帰めざす～
- ・琉球銀行営業統括部医療・福祉推進グループ長 伊波 芳裕(いは よしひろ)
- ・実質破綻とは ～貸出先査定 下位の評価～
- ・琉球銀行寄宮支店長 西 泰郎(にし やすろう)

経営情報 過去から学ぶ消費税率引き上げ時の注意点 ——— 42

～2014年4月1日から消費税率が引き上げられます、税率の取扱い等に注意が必要です～
提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

経済日誌 2013年11月 ——— 43

県内の主要経済指標 ——— 44

県内の金融統計 ——— 46



前田 初美 社長

(株)スタジオチャーリーは、1975年3月に前田氏ご夫婦が那覇市首里平良に「城北写真館」を開いたのが始まり。1990年に首里儀保に移転するとともに法人化した。1998年に社名を(株)スタジオチャーリーに。2000年に浦添市前田に本社機能に移し、旧ビルは「スタジオチャーリーふりそで館」とした。浦添本店は2013年8月1日にリニューアルオープン。新しくなった本店ビルをお訪ねし、前田社長に同社の設立経緯、事業内容、経営方針、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート：常務取締役 照屋 正

「お客さまのご満足が 私たちの喜びです」

会社概要

商号：株式会社スタジオチャーリー
 所 在：沖縄県浦添市前田4丁目4番6
 (本店)
 連絡先：098-878-4649
 U R L：<http://www.charley.co.jp>
 創業年月：1975年(昭和50年)3月
 役員：代表取締役 前田 初美
 取締役 前田 進一郎
 取締役 前田 あい
 資本金：1000万円
 職員：46名
 事業内容：スタジオおよび出張による各種
 記念写真の撮影・製作。
 貸衣装および美容業務(婚礼・振
 袖レンタル・留袖等)
 事業所：「スタジオチャーリーふりそで館」
 那覇市首里儀保町4丁目-44番

【会社の設立経緯をお聞かせください。】

主人も私もサラリーマンでした。主人が写真撮影の技術を持っていたので、私が美容を担当すれば二人で写真館を運営できると考え、美容師の資格を取得。1975年3月に那覇市首里の平良町で「城北写真館」を開業しました。

1990年に首里儀保町のビルを購入して移転。現在の「スタジオチャーリーふりそで館」ビルです。このとき法人化し、主人が社長、私が専務として新たなスタートを切りました。社名を現在の株式会社スタジオチャーリーに改めたのは1998年です。



旧本店だった現在の「スタジオチャーリーふりそで館」

経営トピックに聞く

社名の変更もあって、この年からFMラジオでスタジオチャーリーのコマーシャルを始めます。「♪百日写真に七五三、十三祝いに成人式、婚礼祝い、生年祝いはスタジオチャーリー〜♪」

このCMソングが親しみやすかったからかもしれません。県内全域からお客さまが来店するようになり、新しい場所での経営は順調に伸びていきました。

4年ほど経つと来店客がかなり増え、同ビルでは対応が追い付かなくなりました。そこで現在の浦添市前田のビルを2000年に購入。本社機能と同ビルに移し、従来のビルは振袖着物専用の「スタジオチャーリーふりそで館」に改めます。

2005年には大型スーパーのテナントに出店するという新しい企画に取り組みました。しかし直後に主人が亡くなります。あのときは心身ともに大変な時期でしたが、「主人のためにも会社を発展させなければ」と、社員の協力をもらいながら、なんとか私なりに一步一步事業を進めていきました。

2013年8月、移転以来ずっと構想を温めていた本店ビルのリニューアルが実現します。新しくなった本店は、よりお客さまの立場に立った設計を心がけたつもりです。



8月にリニューアルオープンした浦添本店

社名の「チャーリー」の由来をお聞かせください。

事業の規模が大きくなり、移転も考えていたころ、次の理由で「城北写真館」から「スタジオ

チャーリー」に社名を変えました。

1. シンプルで覚えやすい名前にしたい。漢字は使わないと決めていました。
2. 「チャーリー」は、一般的なアメリカ人の名前です。幅広い年齢層に親んでもらえると思いました。
3. 「チャーリー」には精鋭部隊という意味があるそうです。当時、少ない社員数だったので、少数精鋭でありたいという願いと重なりましたね。

本店ビルについて、各フロアの内容を教えてください。

5階建ての本店は、1階から4階までが営業フロアで5階は事務所になっています。

1階フロア

受付コーナー、ウェディングドレス展示ルーム、飲食コーナーがあります。受付カウンターは一度に10名のお客さまをお迎えできるスペースを確保、テーブルでお待ちのお客さまにもゆったりできる空間を確保しました。

飲食コーナーはまだ準備中ですが、待ち時間に利用していただければと設けました。



広々とした受付カウンター

2階フロア

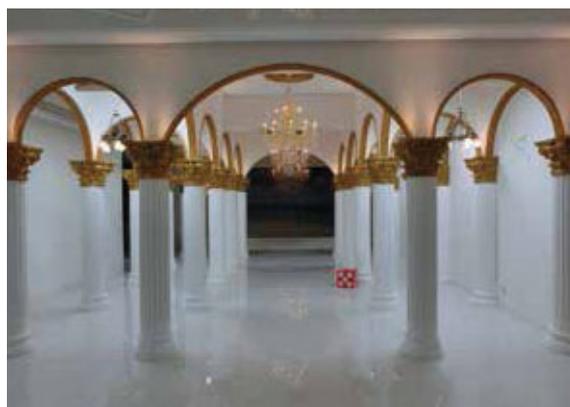
2階は大人の方の撮影や家族、団体などの集合写真をメインにした撮影フロアです。「十三祝い」、「成人式」、「婚礼記念」、「家族記念」、「生年祝い」、

「受賞記念」、「同期会記念」などに利用されます。

フロアの奥には広い空間と豪華な雰囲気を持つチャペルを設けました。



家族や大人の方の撮影をメインとする2階スタジオ



広い空間を確保し豪華な雰囲気につくられたチャペル

3階フロア

3階は子どもの撮影がメインのスタジオと子どもの衣装を展示しているほか、美容室、着付け室があります。「百日記念」、「誕生祝い」、「節句」、「ひなまつり」、「七五三」、「入園入学記念」、「卒園卒業記念」などに利用されます。

2階と3階のスタジオを合わせると、撮影シーンのバリエーションは30通り以上あるでしょう。

今回のリフォームを機に、ベビーベッドを8台、授乳室を2部屋設置したほかベビーカートを導入して移動がスムーズにできるようになりました。



衣装が豊富で様々なシーンが撮影できる3階フロア



家族も楽しむ七五三の撮影風景

4階フロア

4階は婚礼衣装、成人振袖などの着物の展示と貸衣裳の相談コーナー。予約されたお客さまの衣装セットの保管室などがあります。



婚礼や成人式の着物を展示する4階フロア

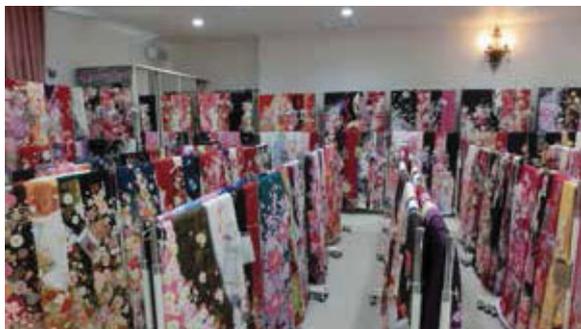
御社の特徴はどういった点でしょうか。

■衣装の豊富さ

衣装の品揃えは県内一だと思います。お客さまは自分の好きな衣装で撮影することを楽しみにしています。当社は振袖着物だけで3,100着、すべての衣装を数えると1万着を超えます。

実は私が社長に就いたときに経営方針として決めたのが貸衣裳事業の充実でした。業況の好不

調にかかわらず毎年、約500着の振袖をコンスタントに仕入れ続け、その結果が現在の品揃えの豊富さにつながっています。



振袖を中心に豊富な種類を展示する

■速い仕上がり

写真撮影を終えたお客さまは、1日も早くできあがった写真をご覧になりたいと思います。そのニーズに応えるために当社は、専用の機械設備を導入し、作業工程を効率化することによって現在、1週間で仕上がりの写真をお渡しすることができます。

■PRの工夫

コンビニエンスストアには、フリーペーパーと呼ばれるお客さまに無料で持ち帰っていただける雑誌を置いています。これに着目して当社もフリーペーパーを製作し、コンビニエンスストアに置いてもらいました。これがお客さまの好評をいただき、来店客の増加につながりました。製作の技術と設備を持っているのですべて自前でできます。フリーペーパーは伝えたいことをいくらでも盛り込めるので、便利で貴重な広告ツールになっています。



自社で製作しているフリーペーパー「チャーリー」

また、FMラジオで15年間変わらないCMソングを流していますが、「チャーリーといえばあのCMソング」といわれるくらい定着しています。イメージの定着は簡単にできるものではありません。ですから、このCMソングは今後も変えずに続けていこうと考えています。

■新しいニーズへの取り組み

4年前に専用の機械を導入してフォトブックの製作・提供を始めました。フォトブックとは、お客さまがいろいろな衣装やポーズで撮った写真を20ページに収めて1冊のアルバムにしたものです。潜在ニーズがあったのでしょうか。当初から予想を上回る販売数でした。いまでは定番の商品になっています。

最近の特徴といえば、グループで撮影にいらっしゃるケースがみられることです。例えば女性の模合グループです。各人が思い思いの衣装を着て賑やかに集合写真を撮っています。サークルや同窓会の仲間同士で記念写真を撮るケースも増えています。こうしたニーズがマーケットとして大きく育つことを期待しています。

■経営理念についてお聞かせください。

当社の経営理念と基本方針は次のとおりです。
経営理念

「お客様のご満足が私達の使命です」

基本方針3ヶ条

1. 利他スピリッツの精神に基づく ONLY-ONE への道を歩み続けます。
2. 発想の原点を自他共々の幸福実現に置きます。
3. 感動を共有し、異体同心で意志の統一を計ります。

お客さまに満足していただくには、しっかりと知識と技能を身に付け、気配りのある応対を心がけなければいけません。当社は自由闊達な雰囲気の中で社員一人ひとりがそれを自覚し、主体的に実践してくれていると思います。私

は「自然体」という言葉が好きですが、当社の活気と一体感はこの「自然体」から生まれているかもしれませんね。

当社はリピーターのお客さまが多く、これが経営の安定に大きく貢献しています。とてもありがたいと思っています。お客さまに「またチャリで撮りたい」と思っている背景には、経営理念を実践してくれている社員の日々の努力があります。私自身このことを常に意識して経営にあたりたいと思っています。



笑顔でお客さまを迎えるスタッフ

社員の育成について教えてください。

社外研修は、写真部門のスタッフを写真ディーラーなどが主催する技術研修に定期的に派遣しています。

社内研修は、メイク、ヘアセット、着付け、撮影のスキルアップを目的に日中の空いた時間を使って約30分間、レッスン形式で行っています。指導はベテランのスタッフが行います。レッスン終了時にはテストも実施しています。



相互研鑽でスキルアップを図る美容スタッフ

社会貢献についてはいかがでしょうか。

誰でも一生の記念すべきイベントを写真に残した

いのではないのでしょうか。ただ、長い不況の中で経済的な事情によりあきらめる方も多いと聞きます。成人式の写真を撮りたくても撮れなかった方々が私の周りにもいらっしゃいます。私はできるだけ多くの方が利用しやすい価格を提供することが社会貢献でもあると考えています。そのために当社は次の工夫と努力を続けています。

一つは、当社の衣装はすべて自前ですので、利用しただけであればいただくほどコストを下げる事が可能になります。二つは、仕事の迅速性を重視しており、これがお客さまの人数、撮影の件数の増加につながり、価格の低下に貢献しています。三つは、写真撮影、美容、貸衣装とすべてを総合的に扱っているので比較的価格を柔軟に決めることができ、イベントに合わせた提供が可能になっています。

これからの展望についてお聞かせください。

現在、本店以外のスタジオは「ふりそで館」の1カ所だけですが、遠くのお客さまの利便を考えると今後、各地域にスタジオを置きたいですね。振袖の着物を中心としたスタジオを頭に描いていますが、具体的にはこれからです。

また、ブライダル関連には一層の力を入れたいと思います。本店1階にウェディングドレス専用の展示ルームを設けたのもそのためです。あわせて2階のチャペルを広く豪華な雰囲気につくりました。

社員が積極的に提案してくれるおかげで、ほかにいろいろなアイデアがあります。社員と一緒に一つひとつ実現させていきたいですね。



本店1階に設けたウェディングドレスの展示ルーム

株式会社アースティック那覇



石松 完治 社長



事業概要

- 会社名 株式会社アースティック那覇
- 代表者 石松 完治
- 事業内容 注文住宅・建売住宅・増改築等
- TEL 098-882-8310
- URL <http://www.earthtic-naha.co.jp>
- 所在地 沖縄県与那原町字東浜100番1
- 創業 2007年(平成19年)4月3日
- 社員 19名

トピックス

1. 伝統の軸組み工法と先進の技術を組み合わせて高品質の木造住宅を提供しています。
2. モデルハウスを併設した中部支店を沖縄市与儀に開設しました。

起業への道のり

もともと私は、福岡県北九州市の住宅メーカーである株式会社アースティックの役員を勤めていました。業務で沖縄を何度も訪れるうちに沖縄の魅力に惹かれ、ここで独立して起業することを決心。会社に了解をいただき、2007年4月に今の会社を立ち上げました。社名に「アースティック」の名前を付けたのは、暖簾(のれん)分けのようなものですね。



与那原町字東浜のアースティック那覇本社

私は沖縄の気候風土の中で木造住宅を手掛けることに張り合いを持って挑んだのですが、鉄筋コンクリート造りが一般的という沖縄の住宅

事情のもとで当初はやはり苦労の連続でした。

木造住宅に対する理解が十分に浸透していないことを痛感させられます。そこで2010年に「木造塾」を開催。お客さまに木造住宅の良さを学んでいただく勉強会を始めたのです。定期的に続けた結果、受注は順調に増えました。現在、年間約50棟の住宅を建てています。高い品質を保つために技術者の育成にも力を入れており、スタッフは充実していると思います。



伝統的な沖縄家屋を基本にした「琉球の風」ブランド

沖縄の環境に合った家造り

木造の良さ

沖縄は本土に比べて、高温多湿で台風が多く厳しい気候ですが、だからこそ木造住宅が適していると考えます。木は調湿効果が高く、耐久性、親和性、耐熱性、保湿性、薬用性、防虫性、吸音性、耐火性に優れています。本来の木の持つ性質、効果を活かして木の種類による使い分けを適切に施せば、木造住宅は最も人に優しく効率的で快適な住宅であると思います。



「新しいHIRAYA」としてデザインした住宅

伝統の工法と最新の技術を組み合わせる

当社の建築工法は、日本家屋の伝統的工法である木造軸組み工法を基本としています。

同工法だけでも十分な耐風性と耐震性を備えるのですが、当社はさらに「NEO-BASICⅢ」(ネオ・ベシックⅢ)という公的に認定された“丈夫で長持ちする資材の使用と工法”を取り入れて強度と耐久性、快適さといった質の向上に努めています。

たとえば、構造材に通常の約1.5倍の強度を持つ集成材を使用。木材の結合は専用金具を使って強固にするなど随所に特別なつくり込みを施しています。県内で同工法を導入しているのは当社だけです。

お客様のニーズを第一に考える

私は宮大工だった父と兄から日本古来の伝統工法を教わり、40年近く木造建築と向き合ってきました。沖縄に移り住んでからは、当地の気候風土に合った家造りをずっと考え、工夫を積み重ねてきました。おかげで、木造住宅に関するお客様の要望や疑問には、ほとんど応えられる自信があります。

お客様の要望は、外観、間取り、空間、建具など多岐にわたります。木造住宅が比較的安価なこともあって若い世代も多く相談にいらっしゃいます。それを私たちは、与えられた立地条件と予算の中で、培ってきた経験と技術と知識を駆使して、まさしくオーダーメイドの住宅として提供します。これが当社の最大の特徴といえるでしょう。

独自の技術でデザイン力を高める

木造軸組み工法は柱や梁(はり)の位置、長さを自由に設計できるため、当社のノウハウと組み合わせることによって幅広く応用が可能になります。吹き抜けや大開口、スキップフロアなど現代の木造住宅では難しいといわれる工法も可能です。また、構造材の交換が容易なため、家族のライフスタイルの変化に合わせて比較的低コストで間取りを柔軟に変えていくことができます。



独自の技術で多様な希望に応える

シロアリ防止・防湿・断熱の技術

シロアリ防止のために、使用する木材には内部の80%以上に薬液を浸透させる処理を行っています。床下や壁、天井には独自の防湿、通風、断熱の工夫を加えて効率性と快適性を高めています。

中部支店を10月に開設

ここ1,2年で中部地域のお客さまも増えたため、沖縄市と儀にモデルルームを併設する中部支店を開設しました。社員は現在5名です。



沖縄市に設置した中部支店のモデルルーム

今後の取り組み

良質な住宅を提供し続けるために、これからも技術の維持・向上にこだわります。私は今も一つひとつの案件に対して、木材の選定から図面のチェック、建築中の技術指導まで厳しい目を光らせています。品質を追求する限り、木造住宅はまだまだ伸びると思います。「家を建てるならアースティック那覇に相談する」という会社であり続けたいと思っています。

(レポート:常務取締役 照屋 正)

経済ニュースの ツボ



経済ニュースは、毎日さまざまなメディアを通じて大量に流れてきますが、忙しい企業経営者やビジネスマンの皆さんにとって、一つひとつの内容をじっくり確認する時間はなかなかないのが現状だと思います。「経済ニュースのツボ」は、そうした読者に参考になる経済解説を提供する目的で連載しています。

第4回「国内総生産、国内総支出、国内総所得」

■生産、支出、分配の三面から経済活動を測る

国全体の経済活動を表す基本的な指標として、国内総生産、国内総支出、国内総所得があります。これらは国の経済活動水準という一つの対象を3つの側面から測定したものです。したがって、数値は当然に一致します

国の経済活動の水準を生産の面から測定したのが国内総生産。GDP (Gross Domestic Product) ともいいます。支出の面から測定したのが国内総支出です。一方、国内総生産は分配されて最終的に企業と個人の所得になりますが、この所得の面から測定したのが国内総所得です。以下で3つの用語を一つひとつみていき、「付加価値の合計」というキーワードを使って3つが同じ値になることを確認してみましよう。

■国内総生産(GDP)

国内総生産(GDP)は、ある一定期間に国内で生み出された付加価値の合計として測定されます。通常、4月1日から翌年の3月31日までの1年間でみます。付加価値とは、1年間で新たに生み出された価値のことで市場取引を前提とします。定義式は次のとおりです。

付加価値＝生産高－中間投入物

企業活動でいえば、売上高から売上原価を差し引いた売上総利益が付加価値にあたります。売上総利益はふつう粗利(あらり)と呼んでいます。個人の場合でも生産活動を行い、市場でモノを売れば粗利を得ることになります。したがって、国内のすべての企業と個人の粗利を合計したのがGDPといえます。

付加価値と国内総生産を図で説明しましょう。

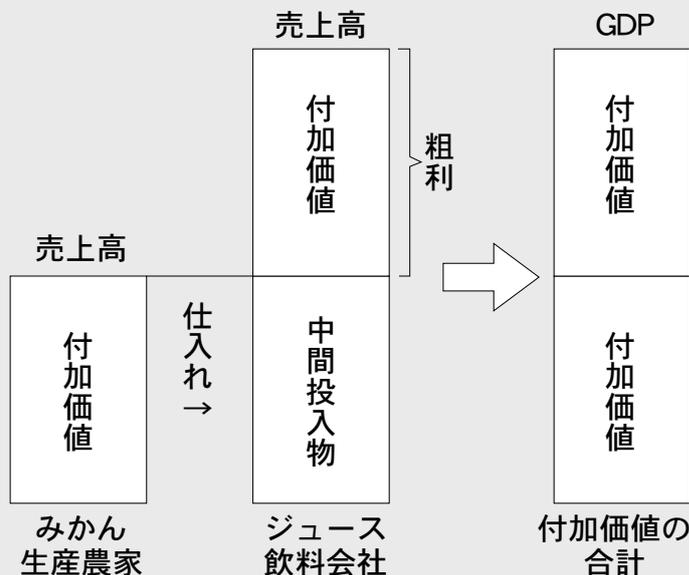
図表1は、みかん農家がみかんを生産し、飲料会社がみかんを農家から仕入れてジュースを製造、販売する経済活動を示しています。わかりやすくするために農家がみかんを生産するために必要な費用はないものとします。

まず、農家がみかんを生産して飲料会社に販売すれば、受け取った代金が農家の売上となり、その全額が付加価値として測定されます。次に飲料会社が仕入れたみかんでジュースを製造して消費者に販売します。飲料会社は代金を売上として計上しますが、このとき売上のすべてを付加価値として測定してはいけません。みかんの仕入れの分が付加価値として二重に測定されてしまうからです。したがって、飲料会社で測定される付加価値は、売上から仕入れ額を差し引いた粗利になります。

結局、この生産活動で生まれる付加価値は、



【図表 1】国内総生産(GDP)の測定



農家の売上と飲料会社の粗利の合計になることがわかります。国内の生産活動が単純に上記の活動だけであれば、農家と飲料会社の付加価値の合計が国内総生産です。実際にはこうした生産活動は国内のあらゆるところで行われているので、そのすべての付加価値を合計したものが国内総生産になります。

国内総生産(GDP) = 付加価値の合計…①

ところで、製造されたジュースは最終的な製品として消費市場で消費されますが、この最終的な製品を最終生産物と呼びます。最終生産物は、最終的な製品になるまでのすべての過程の付加価値を足したものです。したがって、最終生産物だけで国内総生産を測定できることがわかります。国内総生産とは、「ある一定期間に国内で生み出された最終生産物の合計」として定義することもできるわけです。以上をまとめると次の関係式になります。

国内総生産 = 付加価値の合計 = 最終生産物の合計

図で表せば、次ページの図表2のとおりになります。

■国内総支出

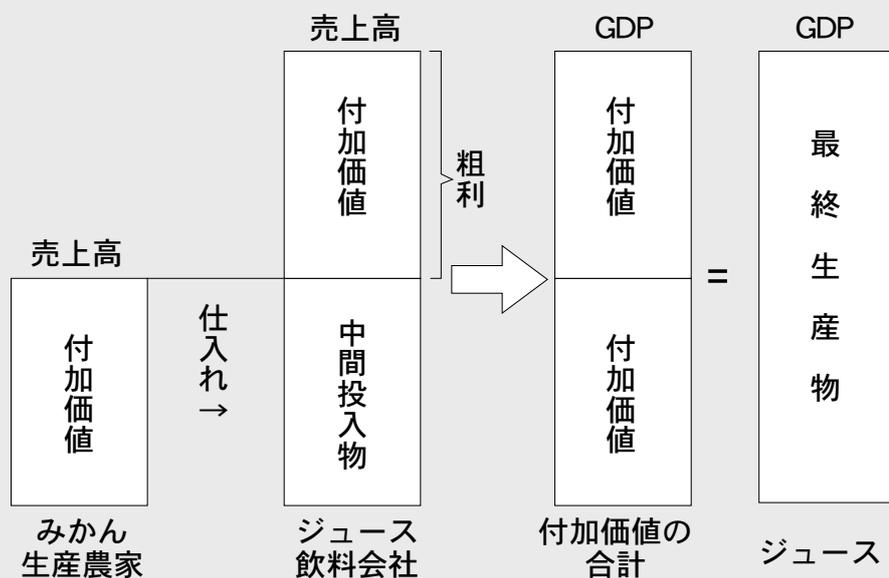
国内総支出は、生み出された付加価値の「行き先」に着目して国の経済活動の水準を測定する方法です。「行き先」には、民間消費、民間投資、政府支出、輸出の4つがあります。

民間消費とは、個人がモノやサービスを購入することをいいます。国内で生み出された付加価値のうち、モノやサービスの購入に向かう部分です。

民間投資とは、企業が商品の在庫を増やす在庫投資と工場を建設したり機械を購入する設備投資をいいます。また個人が住宅を購入する住宅投資も民間投資に含まれます。国内で生み出された付加価値のうち、在庫投資と



【図表2】国内総生産(GDP)を最終生産物で測定する



設備投資と住宅投資に向かう部分です。

政府支出とは、公務員の人件費と道路や橋などを建設する公共投資をいいます。国内で生み出された付加価値のうち、公務員の人件費と公共投資に向かう部分です。

輸出とは、外国にモノやサービスを販売することをいいます。国内で生み出された付加価値のうち、外国の購入者に向かう部分です。

ところで民間消費、民間投資、政府支出の中には、輸入品に対する支出が含まれています。

たとえば、私たちは外国で生産された鞆や時計、化粧品を国内の店で購入しています。企業や政府が使っているパソコンには輸入品もあります。海外旅行に外国の航空会社を利用することも多いでしょう。こうした外国で生産されたモノ(サービス含む)の金額は、国内総支出に含めません。したがって、国内総支出を測定する場合、輸入を差し引く作業を行います。以上をまとめると次の関係式になります。

$$\begin{aligned} \text{国内総支出} &= \text{民間消費} + \text{民間投資} + \text{政府支出} + \text{輸出} - \text{輸入} \\ &= \text{民間消費} + \text{民間投資} + \text{政府支出} + \text{純輸出} \end{aligned}$$

国内総支出は、見方を変えれば最終生産物に対する支出の合計でもあります。国内総生産(GDP)の項目で説明したように最終生産物の合計は、付加価値の合計にほかなりません。したがって次の関係が成り立ちます。

$$\begin{aligned} \text{国内総支出} &= \text{国内で生産された最終生産物に対する支出の合計} \\ &= \text{付加価値の合計} \end{aligned}$$

まとめると次式になります。

$$\text{国内総支出} = \text{付加価値の合計} \dots \textcircled{2}$$

■国内総所得

企業はモノやサービスの販売によって得た粗利(付加価値)を以下のように分配します。

- ・社員に賃金を支払う。
- ・会社の敷地の所有者に地代を支払う。
- ・会社の建物の所有者に家賃を支払う。



【図表 3】2012年度の名目国内総支出

単位 兆円					
国内総支出 474	=	民間消費 290	民間投資 73	政府支出 121	純輸出 -10
		割合 61%	15%	26%	-2%

- ・銀行に借入金の利子を支払う。
- ・政府に消費税などの間接税を支払う。
- ・残りを自社の利潤とする。

分配された金額は、分配を受けた側の所得とみなします。その所得の合計が国内総所得と定義されます。

国内総所得 = 賃金 + 地代・家賃 + 利子 + 間接税 + 利潤

周知のとおり、粗利から外部へ支払った分を差し引いたのが利潤です。

粗利 - (賃金 + 地代・家賃 + 利子 + 間接税) = 利潤

粗利イコール付加価値なので上式は下式に書き換えられます。

付加価値 - (賃金 + 地代・家賃 + 利子 + 間接税) = 利潤

左辺の(賃金 + 地代・家賃 + 利子 + 間接税)を右辺に移項すると、

付加価値 = 賃金 + 地代・家賃 + 利子 + 間接税 + 利潤

となります。右辺は国内総所得でした。つまり国内総所得は、付加価値の合計としても示されることがわかります。

国内総所得 = 付加価値の合計・・・③

以上、国内総生産、国内総支出、国民総所得は、①、②、③のようにいずれも付加価値の合

計として表わされることがわかりました。これで三者が一致することを整理、理解できたと思います。国内総生産、国内総支出、国内総所得が一致することを三面等価の法則といいます。

■実際の我が国の経済活動水準

最後に、実際のわが国の経済活動水準を国内総支出でみてみましょう。図表3は、2012年度の名目国内総支出です。

1年間に生み出された付加価値は474兆円。そのうち民間消費の割合が6割を占めます。純輸出は、輸出が70兆円、輸入が80兆円のためマイナスです。

18年前の1994年度の名目国内総支出は495兆円でした。以降、名目国内総支出は500兆円前後で推移し、伸びていません。これはデフレによって経済活動が長期にわたって停滞しているためとみられます。現在、政府と日銀は大胆な金融緩和政策によってデフレを脱却し、名目国内総支出を増やす政策を進めています。ようやく日本経済が長いトンネルを抜ける 때가来たかもしれません。

(りゅうぎん総合研究所 常務取締役 照屋 正)

アジア便り

香港 vol.66



レポーター
渡久地 卓(琉球銀行)
沖縄県香港事務所に
出向中(副所長)

香港からみた 観光地「沖縄」

はじめに

みなさん、こんにちは。沖縄県香港事務所の渡久地です。これまでの「アジア便り」で、「香港から沖縄への観光客数が好調に推移し、香港での「沖縄」の認知度が高まっており、その効果が「物産」でも表れている」と何度もお伝えしてきましたが、今回はその観光の実態をお伝えしたいと思います。香港における観光からみた「沖縄」とは…

1. 香港から日本全体への観光客数について

それでは最初に香港から日本全体への観光客数を見てみましょう。日本の成長戦略のひとつにも掲げられていますが、今、日本は海外からの観光客を呼び込むために懸命になっています。日本には数多くの観光資源がある一方で、海外から観光客を呼び込む「姿勢」はアジア諸国に遅れをとっており、人口・面積では勝るお隣「韓国」にも入域観光客数では大幅に劣勢なのが現状です。そこで日本は政府を挙げて観光客誘致に力を入れています。「国会議事堂前」という標識が「KOKKAIGIZIDOU MAE」とローマ字表記されていたのが、最近になってようやく外国人が見て分かるように英語表記になったのは笑い話のようで「本当」の話です。

今年に入り、そのような政府の取り組みに加え、「円安」といった大きなファクターも重なり、

日本を訪れる観光客数は史上初めて年間1,000万人を突破する勢いで推移しています。考えてみてください。沖縄を訪れる観光客数は年間約600万人。その数字を見ると日本全体で1,000万人という数字は、まだまだ観光客を誘致する余地があるのではないかと誰もが考えてしまうのではないのでしょうか。

実際、先日イオンマレーシアで開催された「沖縄物産展」のためマレーシアを訪れる機会がありましたが、JETROマレーシアの担当者によると人口約3,000万人、面積は日本よりやや小さい東南アジアの一国マレーシアが、観光客数はなんと2,500万人を超えたとのことでした。「国会議事堂前」の標識を英語表記に変更することのみならず、ハード面・ソフト面の両面から外国人観光客の誘客のため様々な仕組み・態勢の構築が急務となっています。

前置きが長くなりましたが、香港から日本への観光客数はどうなっているのでしょうか。

日本政府観光局(JNTO)が10月に発表した9月の訪日香港人数は、前年同月比52.4%増の5万5,400人(推計値、以下同じ)となりました。JNTOは訪日香港人の増加について、「円安」によるショッピング目的に加え9月20日から中秋節の祝日が土日を挟んだ3連休となったことが、訪日旅行者数の大きな伸びにつな

がったと発表しています。

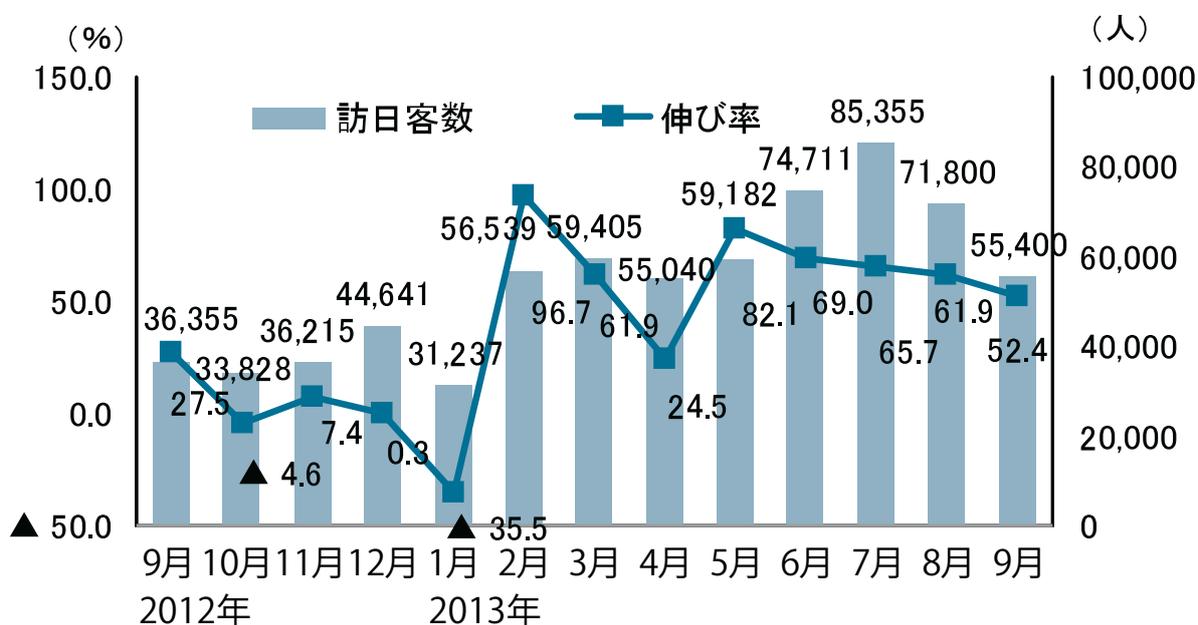
更に、旅行会社の話では、香港発日本着の航空座席や宿泊ホテルの確保が難しい状態だそうです。

訪日外国人数全体では、9月は31.7%増の86万7,100人で、これまで同月として過去最高だった2010年の約71万8,000人を上回り、1～9月の訪日外国人数は前年同期比22.4%増の773万1,400人で過去最高を記録、先述の年間1,000万人超も視野に入ってきました。そのうち、香港人は49.5%増の54万8,600人となっています。人口約720万人の香港人が国外に出るのは年間のべ約750万人で、人口の内貧困層(注:参照)を除いた、約590万人が1.3回国外に出ている計算となります。今年は香港から日本

への観光客数が過去最高を記録することが確実視されており、貧困層も含めた香港人全体の実に約10人に1人が今年日本へ訪れる状況となっています。以前、香港人は「日本」が大好きであるとお伝えしましたが、この観光客数がそれを物語っているのではないのでしょうか。

注:香港政府は2013年9月28日に貧困ラインを設定。内容は、月収が単身で3,600HKドル、2人世帯で7,700HKドル、3人世帯で1,500HKドル、4人世帯で14,300HKドル以下の収入層をいわゆる貧困層ととらえ、今後香港政府が公共住宅を建設するなど、ワーキングプアの家庭支援策を来年1月に発表するとのこと。香港での貧困世帯は54万世帯・総人口の2割約131万人いると言われている。日本円だと単身で約4万7千円(1HKドル≒¥13換算)

香港からの訪日客数推移



伸び率は前年同月比、▲はマイナス

出典:JNTO

※2012年9月～2013年7月は暫定値、2013年8～9月は推計値

2. 香港への観光客数について

今回のテーマからすると余談となってしまいますが、せっくなので香港への観光客数も見てください。香港政府観光局(HKTB)が10月25日発表した9月の来港旅行客数は、前年同月比13.9%増の430万9,304人(延べ人数、以下同じ)でした。但し、日本からの旅行客は残念ながら「円安」の影響で12.4%減の9万308人でした。一方で中国本土からの観光客は19.4%増の328万3,859人で、旅行客全体の76.2%に上っています。中国からの観光客のうち、個人旅行客は

約65%を占め、その8割が「買い物客」として香港へ入国していると言われています。

1~9月累計の来港旅行客数は、前年同期比12.7%増の3,986万4,765人で、中国本土客は18.9%増の3,010万1,155人、日本からは22.1%減の77万5,582人となっています。今年香港は年間5,000万人の入域観光客が見込まれています。香港で年間5,000万人、マレーシアで年間2,500万人の実績に対し、日本がようやく1,000万人を目標とする状況・・・

まだまだ工夫が必要ですね。

主要地域から香港への旅行客数

地域	9月 (延べ人数)	伸び率 (%)	1~9月 (延べ人数)	伸び率 (%)
中国本土	3,283,859	19.4	30,101,155	18.9
台湾	177,158	3.4	1,570,333	0.4
北アジア	175,968	▲ 2.2	1,564,939	▲ 13.1
南・東南アジア	251,448	1.8	2,601,529	▲ 0.1
米州	121,551	▲ 6.7	1,201,534	▲ 7.6
欧州・アフリカ・中東	162,440	▲ 1.8	1,610,707	1.0
総数	4,309,304	13.9	39,864,765	12.7

伸び率は前年同月(期)比

▲はマイナス

出典:HKTB

3. 香港から沖縄への観光客数について

それでは本題の香港から沖縄への観光客数を見てみましょう。香港から沖縄の入域観光客数は5年前に直行便が就航して以来、順調に伸びてきました。昨年尖閣諸島の問題が起きた後、今年の1月には1,800人まで減少しましたが、2月~3月にかけて行った香港での大々的な沖縄観光プロモーション(香港の地下鉄(MTR)駅の壁面広告や、バス停・トラムのラッピング広告を実施)の効果や、「円安」も重なり、4月以降過去最高の入域観光客数で推移しています。

5月~8月までの香港から沖縄への搭乗率は90%を超え、9月以降も80%から90%超の高水準で推移しています。特に夏場は沖縄に行きたくても飛行機に空席がないため、行くことが出来ない、言わば「プレミアチケット」となり、夏場沖縄へ行けなかった香港人が秋以降も沖縄へ数多く訪れているのが現状です。➤

前にもお伝えしましたが、直行便の大半の座席は航空会社や旅行会社が香港サイドのために確保しているため、沖縄から予約しようとしてもほとんど取れない状況で、沖縄から香港へビジネス・観光で行こうとしてもチケットが取れず、台北経由や成田・羽田経由で来る人も多数います。でも良く考えてみると、香港から沖縄への搭乗率が高ければ、香港に帰る便(沖縄から香港)も必然的に高い搭乗率になるので、沖縄サイドで香港行きのチケットが取りにくいというのは当たり前の話しですが・・・

沖縄観光プロモーション・円安の効果で「一番近い日本」である沖縄へ行くうちに、最初は「日本」に行くと思いきや沖縄へ行ってた香港人も、ますます「沖縄」の魅力の虜になり、日本ではなく「沖縄」が好きになってきているのではないかと、個人的に感じています。

香港人は年間1.3回海外旅行に出かけるとお

伝えましたが、香港人は「旅慣れ」しているため、団体旅行よりも「個人」で沖縄へ多く訪れています。その個人旅行者のほとんどがレンタカーやモノレール・バスで移動し、ネットや旅行ア

香港から沖縄への入域観光客数(月別) 単位:人

	平成24年度	平成25年度
4月	4,400	7,300
5月	4,700	9,100
6月	6,700	9,100
7月	8,200	9,600
8月	7,300	9,400
9月	5,400	7,900
10月	3,400	7,400
11月	2,000	
12月	3,000	
1月	1,800	
2月	4,000	
3月	5,300	
合計	56,200	59,800

出典:OCVB

4. リゾートウェディングを中心とした観光プロモーション

香港からは団体旅行ではなく個人旅行がメインとお伝えしましたが、今年の沖縄県とOCVB((一財)沖縄観光コンベンションビューロー)の香港での観光プロモーションは「リゾートウェディング」に力を入れています。沖縄のビーチサイドに立ち並ぶリゾートホテルにはウェディング用のチャペルが造られ、どのホテルもリゾートウェディングに力を入れています。

香港人は以前からガム等でリゾートウェディングを行っていましたが、直行便の就航もあり、近年沖縄もリゾートウェディングの代表地として香港においてその地位が確立されつつあります。

昨年、沖縄で香港人が挙式したカップル数は約300組で、沖縄県も今年は年間500組を目標としています。市町村単位でも「沖縄での挙式が法的に正式な結婚である」という証明書を発行し、いわゆる「リーガルウェディング」に力を入れているところもあります。香港から沖縄をリゾートウェディングで訪れる際、挙式するカップルのみならず両親や親戚・友人等も一緒に沖縄へ来るため、1組平均10人~15人が訪れるとされ、ア

情報誌を見ながら観光しているのにも驚きです。先ほど日本全体の件でも触れましたが、沖縄サイドのハード面・ソフト面の両面から受け入れ態勢の構築も急務となっています。

香港から沖縄への入域観光客数(空・海路別) 単位:人

	合計	空路	海路
H20	30,700	30,700	0
H21	28,600	28,100	500
H22	50,900	49,700	1,200
H23	54,700	53,300	1,400
H24	56,200	55,500	700

出典:OCVB

また一般の旅行者よりも沖縄での消費額が大きいことから、沖縄県・OCVB・沖縄ウェディング協会一体となって、リゾートウェディングに力を入れています。

先月香港島側の一番の繁華街コズウェイベイのA出口(タイムズスクエア側)と、九龍側の一番の繁華街チムチャーツイのA出口(有名なネイザンロード側)では、「Be.Okinawa」と題した、リゾートウェディングを中心とした沖縄の観光プロモーションが開始され、両方の出口は沖縄をイメージした映像・ラッピング広告で「沖縄一色」となりました。中には、足を止めその映像をじっと見つめるカップルも多数おり、沖縄の映像に魅了された香港人はきっと数知れないほどでしょう。

香港人カップル1組当たり平均結婚関連支出

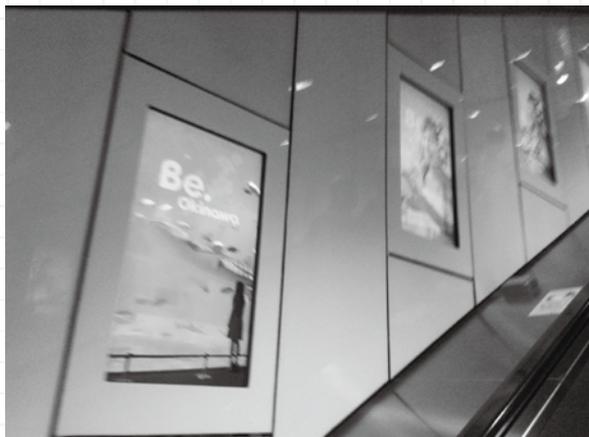
内訳	2012年	2013年	前年比
披露宴	147,173	157,187	107%
指輪・ネックレス	43,323	47,116	109%
新婚旅行	34,339	36,854	107%
結婚写真	20,969	22,747	108%
挙式・披露宴の写真・動画撮影	10,832	11,628	107%
結婚衣装の購入・レンタル	9,356	9,636	103%
ヘアメイク	6,462	6,888	107%
その他	9,863	10,535	107%
合計	282,317	302,591	107%

単位:HKドル

出典:ESDライフ



コースウェイバイA出口タイムズスクエア側



チムチャーツイA出口ネイザンロード側



大手コングロマリットのハチソン・ワンポア系生活情報サイト「E S D ライフ(生活易)」が10月29日に発表した「2013年結婚消費調査」は、今年から2015年までに結婚を予定しているカップル2,025組を対象に行ったものですが、香港人カップルの1組当たり平均結婚関連支出は2009年の22万6,352HKドルから年々増え続け、今年は前年比7%増の30万2,590HKドルに達する見通しとのことで、地元紙にも大々的に取り上げられていました。(日本円で約3→4百万円に増加)

内訳で額が最も大きいのは披露宴費用で15万7,187HKドル、これに次ぐのが指輪・ネックレスで、4万7,116HKドル。新婚旅行は3万6,854HKドル、結婚写真撮影は2万2,747HKドルと続いています。香港でリゾートウェディングを売り込む沖縄にとって、料金設定の面で参考になるいい調査ではないでしょうか。

最後に

今回は香港から沖縄の観光を取り上げてみました。繰り返しになりますが、観光プロモーション・物産プロモーションの効果により、「沖縄」の知名度が上がり、「観光」「物産」の相乗効果で香港での「沖縄」がブランディングされ、両面で成果が現れつつあるものと思います。観光においては、まだまだ沖縄での受け入れ態勢に課題はあると思われませんが、日本全体の中でも沖縄の取り組みは「先陣」をきっているものと思います。これをお読みの皆さんも、沖縄で外国人の観光客を見かけたら優しく声を掛けてあげてみてください。沖縄が好きで沖縄を訪れている観光客です。きっと喜ばれると思います。そういったホスピタリティの精神を感じてくれたら、その外国人観光客はきっとリピーターとなってくれるはず。県民一人ひとりの取り組みが期待されているものと思います。

行政情報 47

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「金融機関との連携について」

内閣府沖縄総合事務局経済産業部(以下、「当部」)では、中小企業の経営支援や中小企業金融の円滑化に向け、地域密着型金融(リレーションシップバンキング)について推進しているところです。

昨年度、「沖縄地域における中小企業の経営力強化に向けた経営支援活動のあり方及び地域金融機関との連携強化に関する調査研究」を実施し、金融機関が中小企業に果たす役割が重要であることを再認識した上で、今年度から金融機関との連携を活発化しております。

今回は、管内における金融期間との連携に対する取組について、ご紹介します。

1 「おきなわ中小企業経営支援連携会議」について

「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ(平成24年4月20日 内閣府・金融庁・中小企業庁)」に基づく中小企業支援ネットワークである「おきなわ中小企業経営支援連携会議(以下「連絡会議」。事務局:沖縄県信用保証協会)」が平成24年11月8日に創設されました。

これは、沖縄地域における面的な再生支援を促進する観点から、地域金融機関、政府系金融機関、保証協会、中小企業再生支援協議会等からなる連携体制を構築し、関係者の力を総動員して中小企業の経営改善や事業再生を促進するための環境整備を図ることを目的としているものです。

【連携会議コアメンバー】

(株)琉球銀行、(株)沖縄銀行、(株)沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄振興開発金融公庫、(株)商工組合中央金庫那覇支店、日本公認会計士協会沖縄会、沖縄弁護士会、沖縄税理士会、沖縄県中小企業診断士協会、沖縄県中小企業再生支援協議会、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県信用保証協会(事務局)

【オブザーバー】

沖縄総合事務局財務部、沖縄総合事務局経済産業部、沖縄県商工労働部、地域経済活性化支援機構、(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所

昨年度は、前述の「沖縄地域における中小企業の経営力強化に向けた経営支援活動のあり方及び地域金融機関との連携強化に関する調査研究」における研究会に連携会議構成メンバーが参加し、先進的な取組で活躍している方々を講師に迎え、活発な意見交換を通してメンバーの意識合わせを行いました。

また、今年度は連携会議の事務局が主体となり、10月から11月にかけて、連携会議構成メンバーの支援の質の向上を図るため、事業承継をテーマに全4回の研修会が開催されました。

研修日程	講師	研修テーマ
10/11(金)	中小機構本部 大山 雅巳	知的資産経営について
10/18(金)	ヒューマン・キャピタル・マネジメント 土井 尚人	企業支援における金融機関の役割
11/1(金)	日本M&Aセンター 羽田 晶年	中小企業M&A
11/8(金)	中小機構沖縄 神谷 繁	事業承継について



研修の様子

さらに、本年4月1日には中小企業の個別支援機関として連携会議内に「おきなわ経営サポート会議」が設置され、個別中小企業者の経営改善・強化の為、関係金融機関が一同に集まり、意見交換を通して効果的な支援に繋げる枠組みが整備されております。



例えば

- 返済条件の緩和等を行いたい、取引金融機関が複数あり思うように相談できない。
- 経営改善を行いたい、計画の作成方法がわからない。
- 事業計画や改善計画を策定したので、計画の説明を行いたい。

等、中小企業の皆様のご要望について協議を行う場です。

【「おきなわ経営サポート会議」参加団体】

- ・(株)琉球銀行
- ・(株)商工組合中央金庫那覇支店
- ・(株)沖縄銀行
- ・沖縄振興開発金融公庫
- ・(株)沖縄海邦銀行
- ・沖縄県中小企業再生支援協議会
- ・コザ信用金庫
- ・沖縄県信用保証協会

2

『OKINAWA型金融連携プログラム2013』について

当部では、昨年度の「沖縄地域における中小企業の経営力強化に向けた経営支援活動のあり方及び地域金融機関との連携強化に関する調査研究」を踏まえ、本年7月、「OKINAWA型

金融連携プログラム2013」を策定しました。中小企業の支援に対し、金融機関の強みを発揮させることにより中小企業の経営力向上に繋げ、地域経済の活性化を図ることを目的とした、金融機関と行政の連携プログラムです。

これまでの中小企業に対する経営支援は、支援機関の単発な個別支援であったり、施策による連携体は作れても、機関を超えた情報に互換性がなかったりと、支援機関それぞれが中小企業支援を行っているのが現状です。

昨年度から、経済産業省は中小企業経営力強化支援法に基づき経営革新等支援機関を認定しており、管内の金融機関3行1信金も認定を受け、これまで以上に積極的に中小企業を支援しております。当部としても、リレバンの推進及び認定経営革新等支援機関の有機的な連携強化に取り組んでいくこととしており、その取組の一貫として「金融連携プログラム」を策定しました。「金融連携プログラム」は、金融機能と経営支援機能を結び中小企業の経営力向上による地域経済の活性化を図るため、地域に密着した営業網等の経営資源を持つ地域金融機関との連携を強化(結い力)するアクションプ

金融連携の実現に向けた具体的な取組(金融連携プログラム)

1. 組織連携の強化

- 認定経営革新等支援機関(中小企業経営力強化支援法)同士の連携強化
- 金融機関と中小企業経営支援機関との連携強化
- 沖縄総合事務局によるハブ機能の構築及び局内関係課との体制構築
- 地域エリアでの懇談会の開催
- 金融機関による事業に対する講演名義の使用等の支援

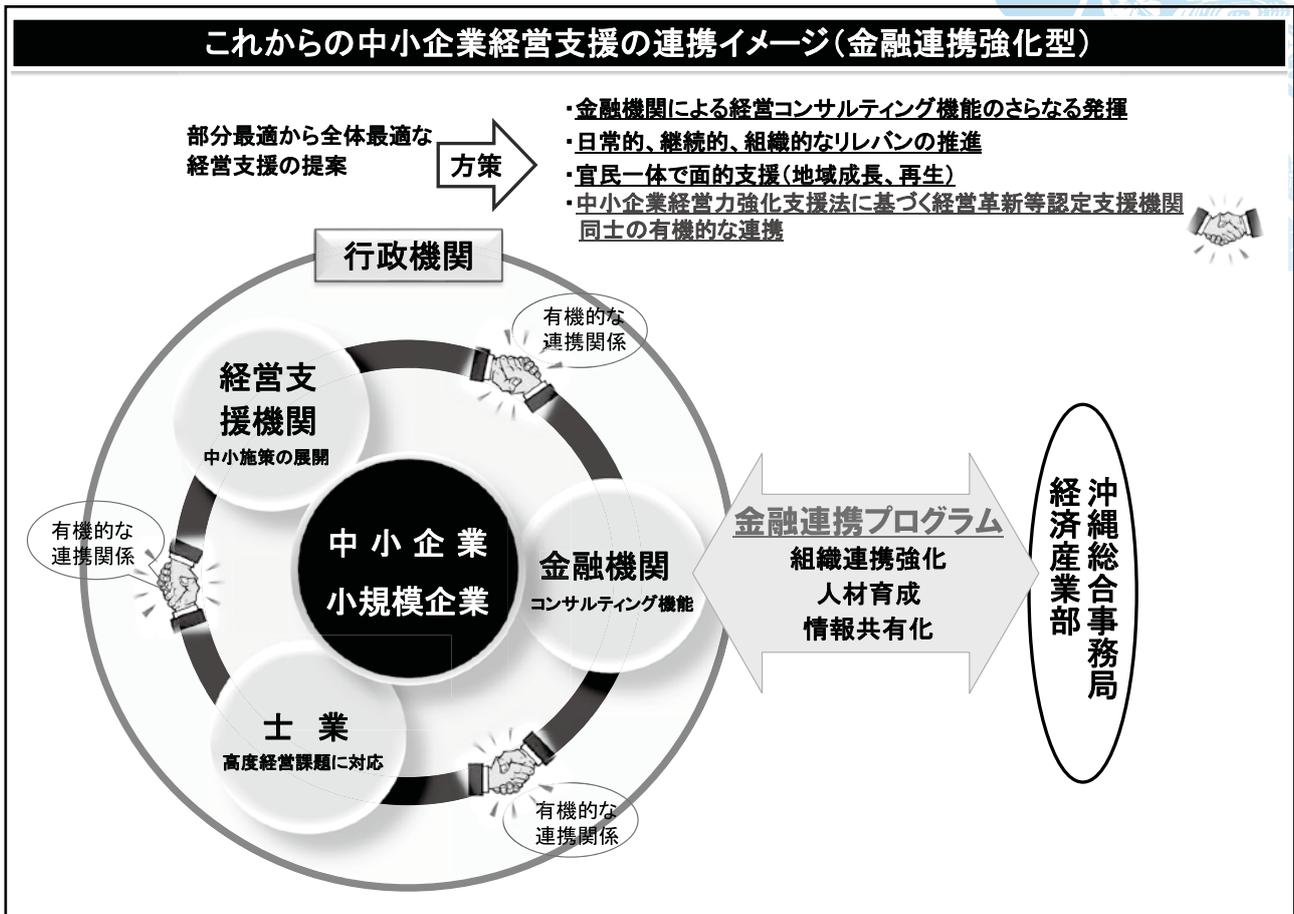
2. 人材の育成

- 金融機関が実施する中小企業施策
- 勉強会等へ担当職員を派遣
- おきなわ中小企業経営支援連携会議等の既存研修会の活用
- 金融機関が実施する研修会等への講師の紹介、あっせん

3. 情報の共有化

- メルマガの配信
- 定期的な施策説明会の開催
- ワンストップサービスの構築(支援ポータルサイトの活用)





ランです。

本プログラムに基づき、今年度は以下のとおり取り組んでおります。

- ◆認定経営革新等支援機関連絡会の開催
- ◆地域金融機関参加型の現地連絡会の開催
- ◆中小企業販路開拓応援セミナー(主催:管内金融機関3行1信金、中小機構沖縄)を共催
- ◆金融機関が実施する研修会等へ職員を派遣
- ◆おきなわ中小企業経営支援連携会議の平成25年度研修会を共催

当部は、今後も金融連携をとおして、中小企業の経営力を強化し、地域活性化を図ってまいります。

内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部中小企業課 担当：玉城

TEL : 098-866-1755

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>



教育ローンもりゅうぎん!

平成25年9月9日(月)から
平成26年4月30日(水)まで!

特別金利 キャンペーン

Point

基準金利より
引き下げ!



ここ重要!

在学中の
学校宛

振込手数料が
無料

※(注) 所定の要件有り
下記余白欄参照

変動
金利

金利がお得!

年2.3%

平成25年9月9日現在



お借入れ枠を設定する当座貸越型

合格バンザイ

無担保口 最高500万円まで
有担保口 最高1,000万円まで

●変動金利 年2.8%→年2.3%



毎月ご返済型

教育ローン

無担保口 最高500万円まで
有担保口 最高2,000万円まで

●変動金利 年2.8%→年2.3%
●固定金利 年3.7%→年3.3%



審査→手続実行までスピーディー

事前予約ができますので
あわてず計画がたてられ安心です

最高2,000万円まで幅広く対応!

注意

金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。
審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

平成25年9月9日現在



0120-38-8689

サブ

ハローバンク

月～金 9:00～22:00

(銀行休業日は除きます)

ご相談はりゅうぎん窓口または、上記のフリーコールまでお問い合わせください。



ながいおつきあい

りゅうぎん

琉球銀行

※(注) 対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。
また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口でのお振込に限ります。



のびやかな夢と向上心を
りゅうぎんがバックアップ!

商品名 合格バンザイ

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とするご本人または保護者
- 借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が150万円以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使用みち

教育資金。中学から大学(院)などの入学金や授業料。また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保口:500万円以内(10万円単位)
 - 有担保口:1,000万円以内(10万円単位)
- ※お1人様1口座とします。

融資期間

- 当座貸越期間:子弟の在学期間中
- 証書貸付期間:■無担保口 当座貸越期間終了後10年以内
■有担保口 当座貸越期間終了後15年以内

融資金利(保証料含まず)

変動金利型となります。

- 当座貸越期間…利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。
- 証書貸付期間…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

返済方法

- 当座貸越期間:①随時返済 ②約定返済

- 証書貸付期間:元利均等毎月返済
(半年ごとの増額返済併用可能)

※当座貸越とは、あらかじめお借入れ枠をご設定いただき、その範囲内で何度でもお借入れできる融資形態です。

※証書貸付とは、ご希望のお借入れ額を最初に一括でお借入れいただき、ご希望の最終期限まで分割にてご返済いただく融資形態です。

ご用意いただくもの

- (1)預金通帳・預金通帳の届出印鑑
- (2)本人確認書類(運転免許証または健康保険証等)
- (3)収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
- (4)お勤め先確認資料
- (5)入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
- (6)資金使途確認書類(学費納付書等)
- (7)続柄が確認できる書類(住民票謄本等)
- (8)有担保口は上記(1)~(7)の他、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等

保証人

- 無担保口:原則不要。ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認めた場合は連帯保証人が必要となります。
- 有担保口:①担保提供者と②年収合算者を連帯保証人とさせていただきます。

親子リレー返済

お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合…5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合…3,150円(消費税込)
※一部除外規定がございます。

平成25年9月9日現在

商品名 教育ローン

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
- 借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が150万円以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使用みち

教育資金。幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料。また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保口:500万円以内(固定金利・変動金利)
 - 有担保口:2,000万円以内(変動金利)
- ※1万円単位とします。

融資期間

- 無担保口:1年以上15年以内(据置期間を含む)
- 有担保口:1年以上25年以内(据置期間を含む)

融資金利(保証料含まず)

- 固定金利型(無担保口のみ)…借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。
- 変動金利型…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

返済方法

元利均等毎月返済

※半年ごとの増額返済併用および在学期間中の元金据置が可能です。ただし、元金据置の適用は短大以上(各種高等専門学校、専修学校含む)の教育資金のみとなります。

ご用意いただくもの

- (1)預金通帳・預金通帳の届出印鑑
- (2)本人確認書類(運転免許証または健康保険証等)
- (3)収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
- (4)お勤め先確認資料
- (5)入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
- (6)資金使途確認書類(学費納付書等)
- (7)続柄が確認できる書類(住民票謄本等)
- (8)有担保型は上記(1)~(7)の他、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等

保証人

原則として不要

※ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認めた場合、③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申込み人以外が担保提供する場合など、連帯保証人が必要となる場合がございます。(ご家族可)

親子リレー返済

お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合…5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合…3,150円(消費税込)
※一部除外規定がございます。

平成25年9月9日現在

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H25.2.6 野口悠紀雄氏「トップセミナー」
H25.8.15 行動力強化セミナー(管理職向け)
H25.10.17 人材育成セミナー(経営者層向け)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「自分の意見が『はっきり伝わる』話し方」
・「伸びる20代の働き方」

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社兼CEO

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「会議をうまく仕切る」7つのポイント
・リーダーに必須の「3つのスキル」の磨き方

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

「地方銀行フードセレクション2013」を開催しました！

東京ビッグサイトにて、食の商談会「地方銀行フードセレクション2013」を平成25年10月21日(月)・22日(火)の2日間開催いたしました。

「地方銀行フードセレクション2013」とは、琉球銀行を含む全国の地方銀行38行のネットワークを生かし、地方の優れた食材を全国に発信する商談会です。同商談会に全国から640社が出展し、2日間で10,059名のバイヤーが来場されました。県内からは、製麺や畜産加工品、健康食品、菓子等の製造を手懸けるビジネスクラブ会員企業の9社が出展しました。

今回は、香港のバイヤー*やイギリスの商社が来場し、商談を行うなど、県産品を国内だけでなく、世界に向けて発信することができました。

出展企業の皆様からは、「昨年より中身の濃い商談が多かった」、「出展して非常に良かった」な

どの声が寄せられており、今後の成果が期待できる内容となりました。

※今年5月に開催した「沖縄の味力発信商談会」(主催:琉球銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫)で沖縄の食品・加工品に興味を持ち、商談を求めて再度来日されました。



りゅうぎんビジネスクラブでは、今後もこうしたイベントやセミナー等を通して、会員企業の皆様の企業価値向上支援を行ってまいります。

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

県内大型プロジェクトの動向 vol.46

事業名 北谷町フィッシャリーナ整備事業

関係地域	北谷町	種別：(公共) 民間 3セク																																			
事業主体	主体名：北谷町(NTT-A型事業、国庫補助事業、町単独事業) 所在地：北谷町 経済振興課 北谷町字桑江226番地 電話：982-7701																																				
事業目的	・漁港内の漁船と遊漁船等との水域利用の適正化、陸域における海洋レクリエーション関連の諸活動と漁業生産活動の調和を図り、漁港における漁業生産活動の円滑化を図る。 ・遊漁船の集約化による漁場調整、海洋レクリエーションの安全性・利便性の向上を図るとともに、関連産業の導入による雇用の拡大、都市住民との交流等による地域の活性化を図る。																																				
事業期間	平成15年度～平成31年度																																				
事業規模	埋立面積：14.5ha																																				
事業費	総事業費：約40億円																																				
事業概要	事業費：特定整備事業…約25億3,000万円(うち約23億円はNTT-A型無利子貸付金を活用。)主に護岸、道路、白地・航路浚渫、浮桟橋等の整備 密接関連事業…約15億2,000万円 主に処分地埋立、インフラ等施設の整備 事業主体：特定整備事業…全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 密接関連事業…北谷町 面積：商業・宿泊施設…7.1ha、フィッシャリーナ施設用地…0.9ha、公共駐車場用地…0.8ha、緑地…1.5ha、うち分譲約7.1ha(建築物の用途：ホテル、ショッピング、アミューズメント、アカデミー等)																																				
	■ 北谷町フィッシャリーナ整備事業分譲計画 H25.11現在(北谷町経済振興課提供)																																				
	■ 売却処分済街区および開発事業者一覧																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>街区</th> <th>面積 (㎡)</th> <th>開発事業者</th> <th>建物の概要 (構造・階数・延床面積㎡)</th> <th>業態</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A・B街区</td> <td>42,220㎡</td> <td>オリックス不動産㈱</td> <td>RC(一部S)造・9F/B1・27,140㎡</td> <td>ホテル、商業施設</td> </tr> <tr> <td>海業振興センター地区</td> <td>2,745㎡</td> <td>沖電開発㈱</td> <td>S造2F・1,627㎡</td> <td>公共施設</td> </tr> <tr> <td>C1①街区</td> <td>1,129㎡</td> <td>㈱エイチ・アイ・マリン企画</td> <td>S造3F・1,445㎡(予定)</td> <td>飲食、物販、サービス</td> </tr> <tr> <td>C1②街区</td> <td>1,129㎡</td> <td>㈱ヒューネッツ</td> <td>S造2F・601㎡(予定)</td> <td>飲食</td> </tr> <tr> <td>C1③街区</td> <td>1,129㎡</td> <td>㈱楚南商事</td> <td>S造2F・660㎡(予定)</td> <td>物販、飲食</td> </tr> <tr> <td>D街区</td> <td>2,400㎡</td> <td>ザ・テラスホテルズ㈱</td> <td>S造2F・4,064㎡(予定)</td> <td>飲食、物販、サービス</td> </tr> </tbody> </table>		街区	面積 (㎡)	開発事業者	建物の概要 (構造・階数・延床面積㎡)	業態	A・B街区	42,220㎡	オリックス不動産㈱	RC(一部S)造・9F/B1・27,140㎡	ホテル、商業施設	海業振興センター地区	2,745㎡	沖電開発㈱	S造2F・1,627㎡	公共施設	C1①街区	1,129㎡	㈱エイチ・アイ・マリン企画	S造3F・1,445㎡(予定)	飲食、物販、サービス	C1②街区	1,129㎡	㈱ヒューネッツ	S造2F・601㎡(予定)	飲食	C1③街区	1,129㎡	㈱楚南商事	S造2F・660㎡(予定)	物販、飲食	D街区	2,400㎡	ザ・テラスホテルズ㈱	S造2F・4,064㎡(予定)	飲食、物販、サービス
街区	面積 (㎡)	開発事業者	建物の概要 (構造・階数・延床面積㎡)	業態																																	
A・B街区	42,220㎡	オリックス不動産㈱	RC(一部S)造・9F/B1・27,140㎡	ホテル、商業施設																																	
海業振興センター地区	2,745㎡	沖電開発㈱	S造2F・1,627㎡	公共施設																																	
C1①街区	1,129㎡	㈱エイチ・アイ・マリン企画	S造3F・1,445㎡(予定)	飲食、物販、サービス																																	
C1②街区	1,129㎡	㈱ヒューネッツ	S造2F・601㎡(予定)	飲食																																	
C1③街区	1,129㎡	㈱楚南商事	S造2F・660㎡(予定)	物販、飲食																																	
D街区	2,400㎡	ザ・テラスホテルズ㈱	S造2F・4,064㎡(予定)	飲食、物販、サービス																																	
	(次ページに続く)																																				

事業概要	<p>■ オリックス不動産の「ヒルトン沖縄北谷」概要 敷地面積:23,278.82㎡(7,041.84坪) 延床面積:26,820㎡(8,113.05坪) 建物規模:地上9階地下1階 客室数:346室(うち約9割がオーシャンビュールーム) 館内施設:屋外プール(2カ所)、屋内プール、レストラン(2カ所)、ラウンジ、宴会場、会議室、 ビジネスセンター、スパ、フィットネス 運営業務:ヒルトン・ワールドワイド</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年3月 基本構想策定 ・平成12年3月 基本計画策定 ・平成14年3月 基本整備計画調査報告書策定 ・平成15年3月 プロジェクトの実施に関する覚書締結(町・振興漁連) ・平成15年3月 平成14年度北谷町一般会計補正予算議会議決 ・平成15年10月 農林水産大臣よりプロジェクト承認 ・平成15年11月 プロジェクトに関わる契約の締結(町・振興漁連) ・平成16年2月 沖縄県より埋立免許の交付 ・平成16年3月 平成15年度北谷町一般会計補正予算議会議決(追加) ・平成16年3月 プロジェクトにかかる漁港施設用地等利用計画変更協議について水産庁長官の同意 ・平成18年9月 沖縄県より埋立しゅん功許可・工事 ・平成18年10月 新たに生じた土地の確認・字の区域変更の議会議決 ・平成18年12月 新たに生じた土地の確認・字の区域変更について県公報告示 ・平成19年5月 インパクト事業者とホテル・商業施設用地の土地売買契約締結 ・平成21年10月 フィッシャリーナ地区にかかる地区計画の公布 ・平成21年12月 北谷町フィッシャリーナ地区の快適な環境づくり条例の公布 ・平成23年6月 リース事業者と海業振興センター整備事業の実施に関する覚書締結 ・平成24年11月 ヒルトン沖縄北谷(オリックス不動産)建築工事が着工 ・平成24年12月 海業振興センター新築工事が着工 ・平成25年10月 海業振興センター「うみんちゅワーフ」が竣工
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒルトンホテルの進出により約200人の雇用と年間5,500万円程度の税収を見込む。 ・北谷町海業振興センター「うみんちゅワーフ」では、北谷町漁業協同組合直営のシーフードレストランのほか、ボート免許講習やレンタルボート事業、マリンレジャー総合窓口事業などが開始され、農産物直売所設置の検討を進めている。 ・C2-2街区を暫定駐車場として整備を予定している。 ・現在は、フィッシャリーナ地区の一部(うみんちゅワーフ周辺)を供用開始しており、来年のヒルトンホテルの開業に合わせて本地区の全域が供用開始される。
進捗状況	<p>・平成25年度の事業費は約6億9千万円で、駐車場整備や浜川漁港連絡橋整備を進める。</p>
熟度	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>



ホテル完成イメージ図



うみんちゅワーフ・マリーナ現況(左図とも、北谷町経済振興課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2013年10月

景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、住宅着工が前年を大幅に上回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、台風の影響が一部みられたものの、食料品の増加から前年を上回った。耐久消費財では、新車販売がレンタカー需要や新車投入効果などから引き続き前年を上回り、電気製品卸売は太陽光発電システムやエアコンの増加などから引き続き前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国発注の大型工事などから前年を上回り、新設住宅着工戸数(9月)は消費増税前の駆け込み需要から前年を大幅に上回った。建設受注は前月の反動から前年を下回った。また、建設資材は一部台風の影響により前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、台風の影響から国内客が減少したが、外国客が増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

総じてみると、建設関連が好調な動きとなり、消費関連、観光関連が堅調に推移したことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品は台風による営業時間短縮や天候不順の影響により客数が減少したことなどから前年を下回ったものの、食料品は物産展開催時期の変更や那覇大綱挽まつりの回遊効果などから増加し、6カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は前年より気温が高く推移したことや天候不順などにより減少したが、食料品は生鮮野菜の価格高騰による影響や新設店効果などから増加し、15カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要や新車投入効果などにより3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムやエアコンなどが堅調に推移したことなどから9カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や電気製品卸売販売の太陽光発電システム需要などから、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国や独立行政法人発注の大型工事などから3カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(9月)は居住用の増加などから前年を上回り、新設住宅着工戸数(9月)は貸家、持家等が消費増税前の駆け込み需要から高水準となり、引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前月の反動から公共工事、民間工事ともに減少し2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは台風の影響により稼働日数が少なかったことなどから前年を下回った。鋼材、木材は、消費増税前の駆け込み需要を要因とした民間工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加が予想され、住宅着工における消費増税前の駆け込み需要などから、引き続き好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、台風の影響があったもののLCC就航の下支えや外国客の増加から13カ月連続で前年を上回った。国内客は台風の影響による航空便欠航などから全方面からの入域が減少し13カ月ぶりに前年を下回った。外国客は航空路線の拡充などから空路、海路ともに増加した。国籍別では台湾、香港からの入域が好調で、また中国本土からの入域が前年を大幅に上回った。

台風の影響で国内客数が減少したことにより県内主要ホテルの稼働状況は総じて前年を下回った。稼働率は前年を上回ったものの、売上高は5カ月ぶりに、また宿泊収入は12カ月ぶりに前年を下回った。

客室単価は那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は12カ月連続で前年を上回ったが、ゴルフ場は入場者数、売上高がともに5カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、国内航空路線の機材大型化や国際航空路線拡充効果が続き、国内客、外国客ともに観光客数の増加が見込まれることから、堅調な動きが続くとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比31.4%増と10カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.58倍と前月より上昇した。産業別にみると、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業などで増加した。完全失業率(季調値)は5.1%と、前月より0.2%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比1.2%増と5カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が6件で前年同月比1件増となり、負債総額は大型倒産が2件発生したことから43億7,600万円で、同922.4%の増加だった。

	前年同月比	前年同期比 (2013.8-2013.10)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	3.1	5.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.5	1.8
(3) スーパー(全店)(金額)	3.2	3.5
(4) 新車販売(台数)	23.5	15.4
(5) 電気製品卸売(金額)	17.6	23.5
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	6.4	▲ 11.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月) 82.1	(7-9月) 34.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 72.4	(7-9月) 43.7
(4) 建設受注額(金額)	▲ 14.8	10.4
(5) セメント(トン数)	▲ 5.8	7.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 4.4	14.6
(7) 鋼材(金額)	12.0	14.8
(8) 木材(金額)	5.0	13.7
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	4.5	13.6
うち外国客数(人数)	83.5	64.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 1.8 (実数) P 73.7	(前年同期差) P 6.7 (実数) P 82.6
(3) " 売上高(金額)	P ▲ 7.1	P 7.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	1.4	12.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 9.2	6.5
(6) " 売上高(金額)	▲ 19.1	3.9
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	31.4	19.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.58	(実数) 0.57
(3) 消費者物価指数(総合)	1.2	1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 1.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 4.5	(7-9月) 3.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

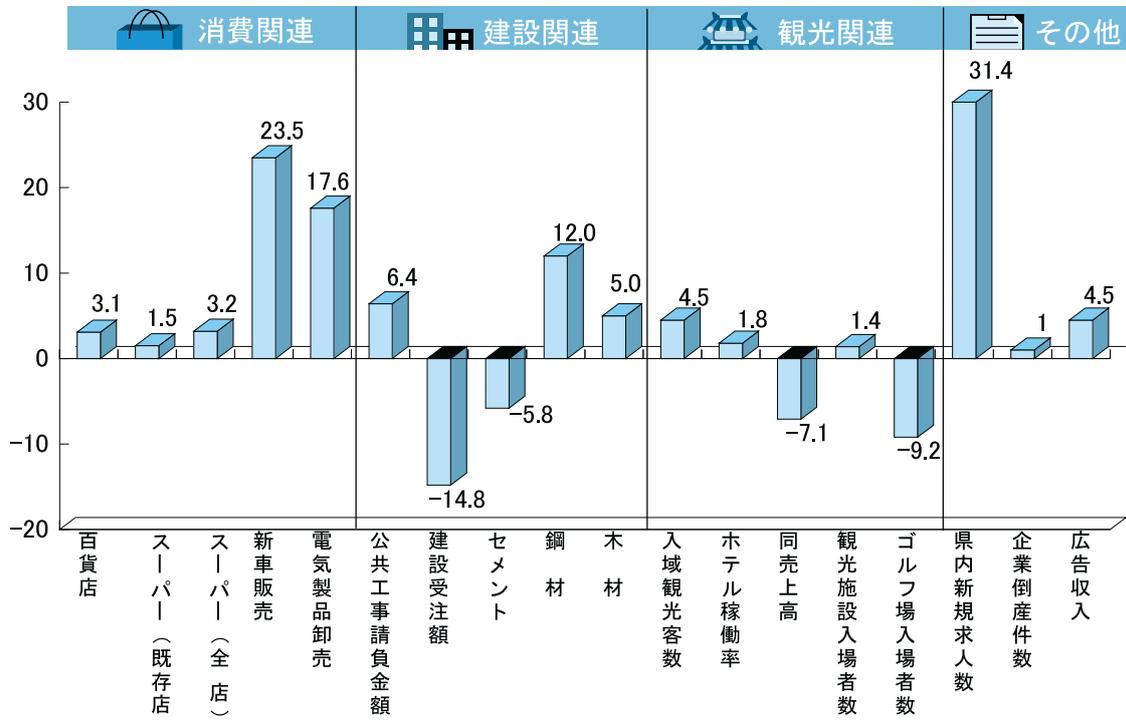
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

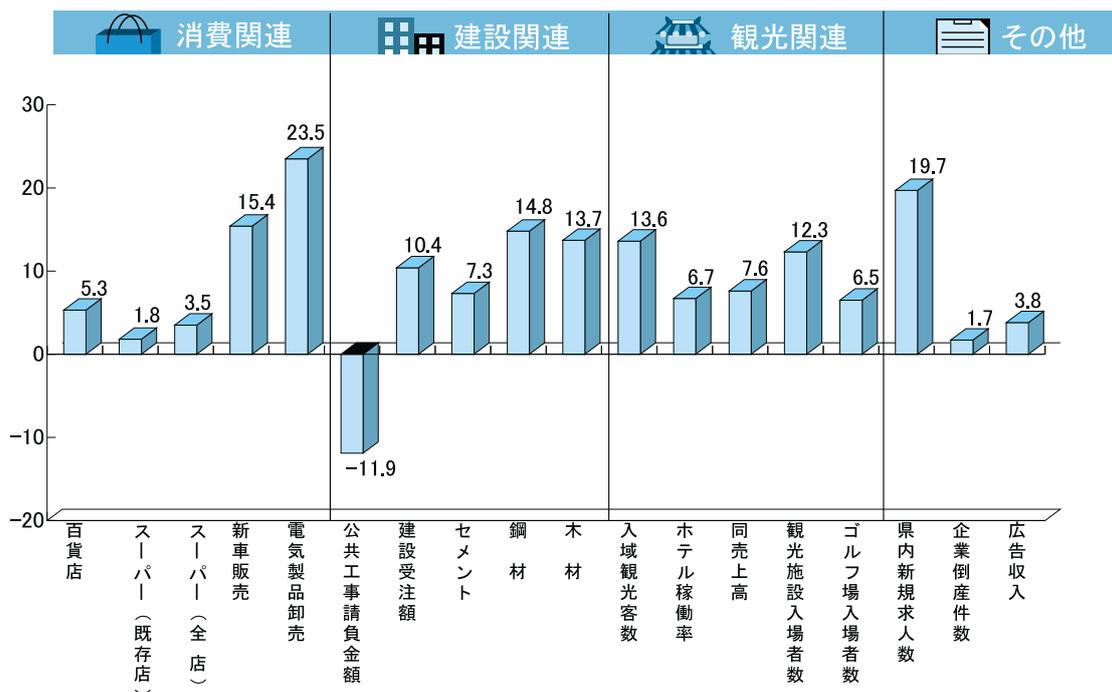
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2013.10



(注) 広告収入は13年9月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2013.08~10



(注) 広告収入は13年7~9月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

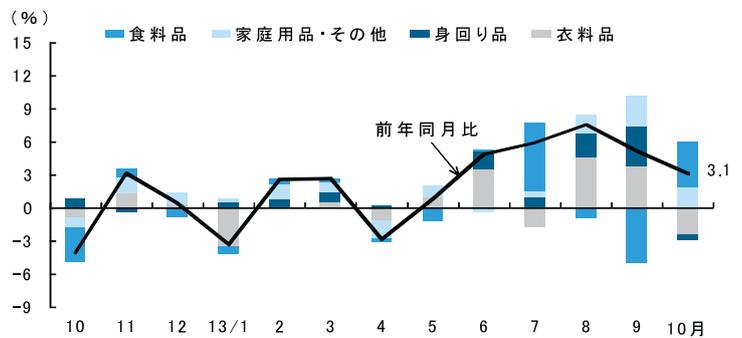
① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

6カ月連続で増加

・百貨店売上高は、前年同月比3.1%増と6カ月連続で前年を上回った。衣料品は台風による営業時間短縮や天候不順の影響などにより客数が伸びず減少したが、食料品は物産展開催時期の変更(前年は9月、今年は10月)や那覇大綱挽まつりの回遊効果などから増加した。家庭用品・その他も増加した。

・品目別にみると、食料品(同15.7%増)、家庭用品・その他(同7.8%増)が増加し、衣料品(同6.6%減)、身の回り品(同3.8%減)が減少した。



出所:リゅうぎん総合研究所

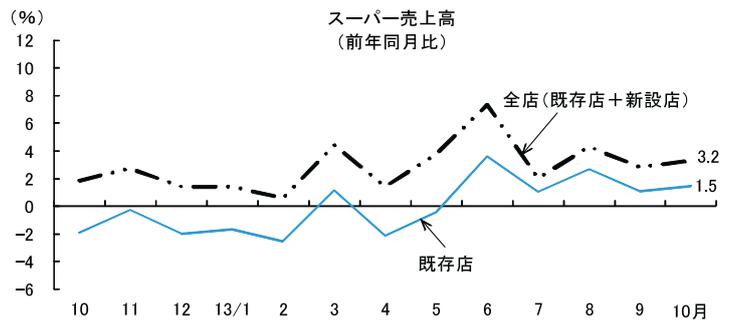
② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは15カ月連続で増加

・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.5%増と5カ月連続で前年を上回った。

・前年に比べ気温が高く推移したことや天候不順の影響などから衣料品は同0.3%減となったが、生鮮野菜の価格高騰による影響などから売上が伸び食料品は同2.2%増となった。家電を含む住居関連は、同0.7%減だった。

・全店ベースでは、新設店効果などから同3.2%増と15カ月連続で前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

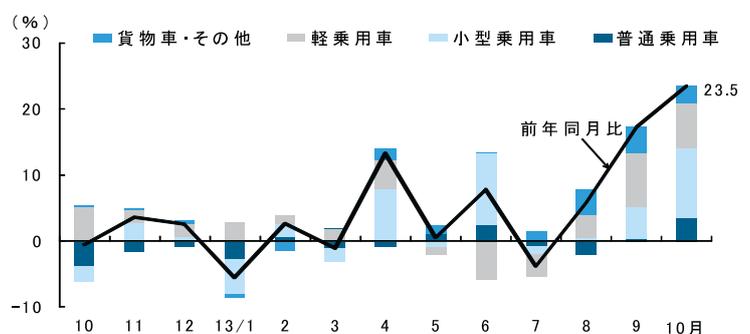
③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

・新車販売台数は3,226台で、レンタカー需要や新車投入効果などにより前年同月比23.5%増と3カ月連続で前年を上回った。

・普通自動車(登録車)は1,310台(同40.7%増)で、うち普通乗用車は347台(同37.2%増)、小型乗用車は800台(同52.4%増)であった。軽自動車(届出車)は1,916台(同13.9%増)で、うち軽乗用車は1,580台(同12.6%増)であった。



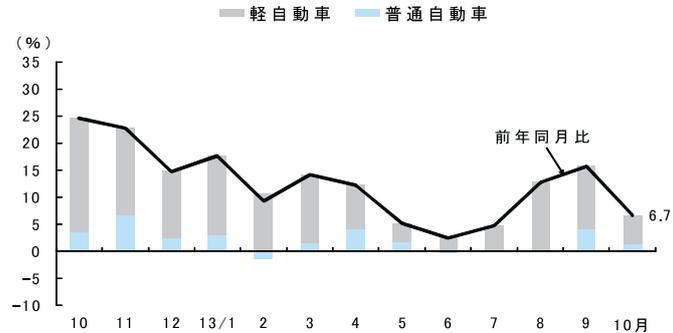
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

21カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、催事効果などにより前年同月比6.7%増となり21カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同3.6%増、軽自動車は同8.7%増となった。



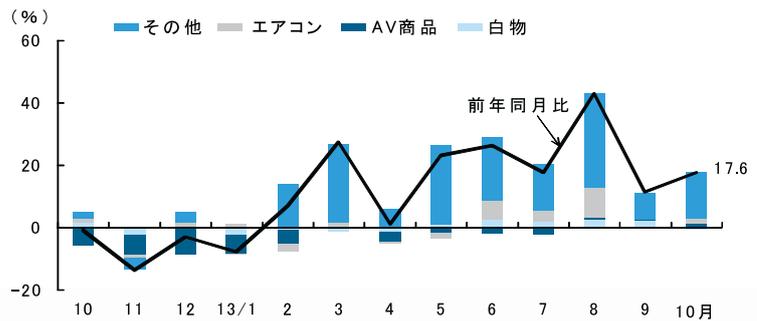
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

9カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコンが堅調に推移したことなどにより前年同月比17.6%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同20.8%増、DVDレコーダーが同1.9%増、白物では洗濯機が同4.6%減、冷蔵庫が同2.0%減、エアコンが同28.3%増、太陽光発電システムを含むその他は同22.2%増となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

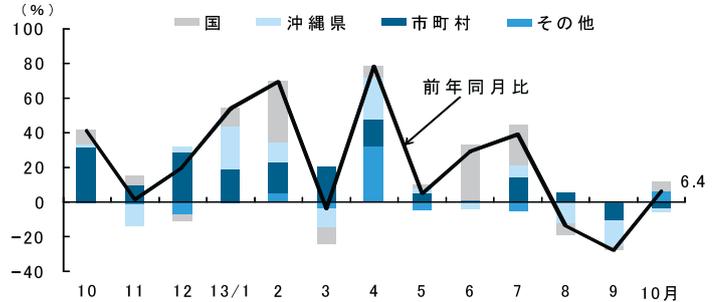
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、313億2,700万円で前年同月比6.4%増となり、国や独立行政法人の大型工事などから、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同27.5%増)、独立行政法人等・その他(同226.7%増)が増加し、県(同6.9%減)、市町村(同7.6%減)が減少した。
- ・大型工事としては、中城湾港土砂処分場護岸地盤改良工事、名桜大学学生会館建設工事、伊江農業水利事業伊江地下ダム補償施設建設工事、竹富町製糖施設機械器具設置工事(西表製糖工場)などがあった。



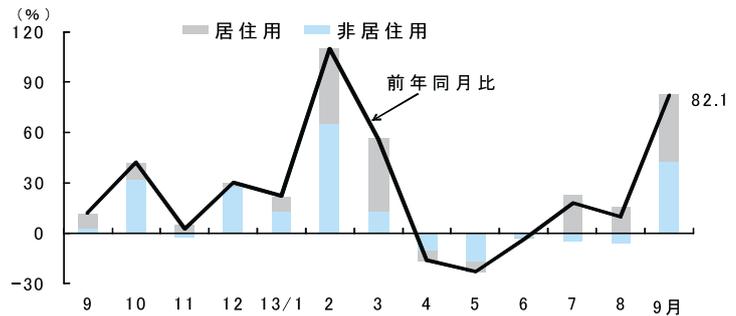
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で増加

- ・建築着工床面積(9月)は、26万4,312㎡となり、前年同月比82.1%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同61.4%増となり、非居住用は同119.1%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、卸売・小売業用、医療、福祉用などが増加し、運輸業用などが減少した。



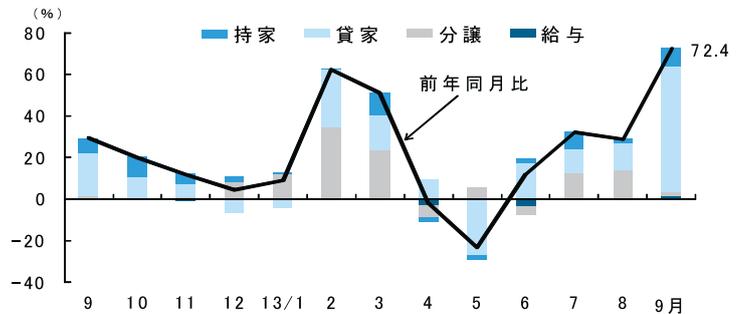
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

4カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(9月)は2,014戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比72.4%増と4カ月連続で前年を上回った。消費増税前の駆け込み需要により、1996年9月以来の2,000戸台となる高水準となった。
- ・利用関係別では、持家425戸(同32.4%増)、貸家1,486戸(同89.1%増)、分譲78戸(同34.5%増)、給与25戸(同733.3%増)となった。



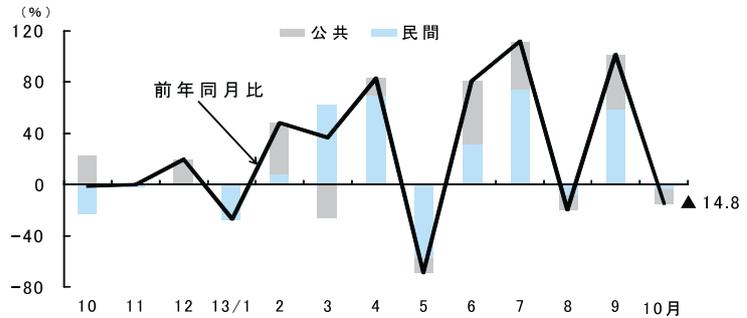
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前月の反動から公共工事、民間工事ともに減少し、前年同月比14.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同20.8%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同8.2%減)も2カ月ぶりに減少した。

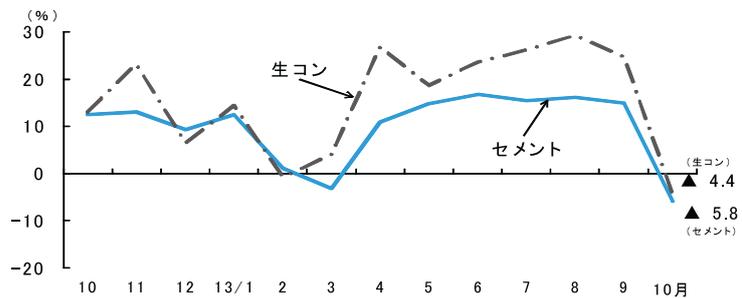


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは7カ月ぶりに減少、 生コンは8カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は、6万6,662トンとなり前年同月比5.8%減と7カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、15万689m³で同4.4%減となり、台風の影響により稼働日数が少なかったことなどから、8カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連工事向けなどが増加し、防衛省や空港関連工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンションや戸建て住宅関連工事向けなどが増加し、商業施設や宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

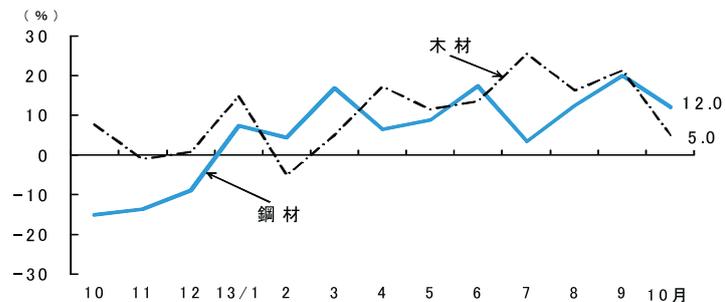


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は10カ月連続で増加、 木材は8カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要により民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比12.0%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要により戸建て住宅、貸家向け出荷などの増加から、同5.0%増と8カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

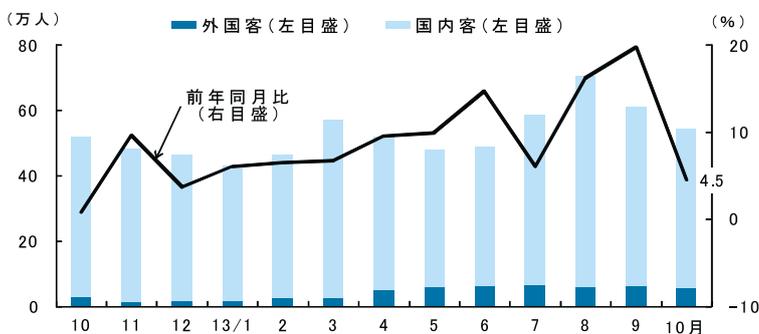


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

13カ月連続で増加

- ・10月の入域観光客数は、前年同月比4.5%増の54万3,000人となり、13カ月連続で前年を上回った。国内客は13カ月ぶりに減少したが、外国客は3カ月連続で増加した。
- ・国内客は台風の影響から全方面から入域が減少し同0.6%減の48万5,200人となった。
- ・路線別でみると、空路では国内客は減少したものの、外国客が増加し52万900人(同3.4%増)と13カ月連続で前年を上回り、海路も同様に外国客の増加から2万2,100人(同38.1%増)と3カ月連続で前年を上回った。

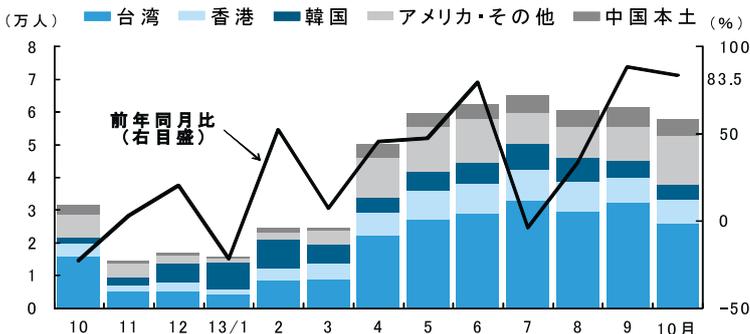


出所:沖縄県観光政策課 ※混在率等修正により11年2月~12年2月の推計値を下方修正した。

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

3カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、台風による欠航があったものの、空路、海路ともに増加し、前年同月比83.5%増の5万7,800人と3カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾25,600人(同62.0%増)、香港7,400人(同117.6%増)、中国本土5,100人(同75.9%増)、韓国4,900人(同113.0%増)、アメリカ・その他14,800人(同108.5%増)であった。

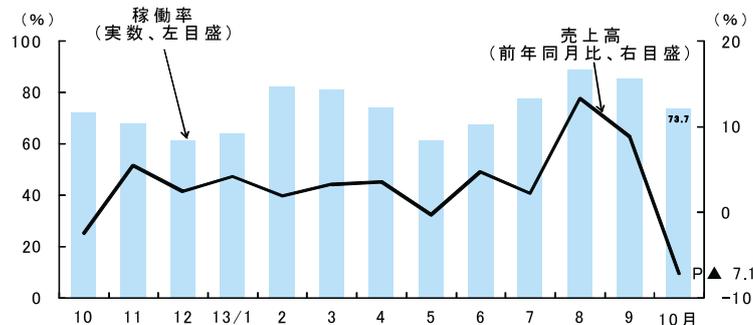


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は12カ月連続で増加、売上高は5カ月ぶりに減少

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は73.7%と前年同月比1.8%ポイント上昇し12カ月連続で前年を上回った。売上高は同7.1%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は72.2%と同4.2%ポイント上昇し10カ月連続で前年を上回った。売上高は同3.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、客室稼働率は74.7%と同0.5%ポイント上昇し12カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.9%減と5カ月ぶりに前年を下回った。



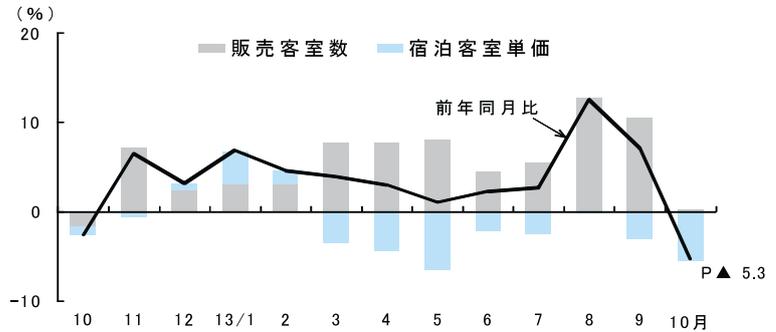
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

12カ月ぶりに減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)は前年並みであったものの、宿泊客室単価(価格要因)が8カ月連続で減少し、前年同月比5.3%減と12カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は10カ月連続で増加したものの、宿泊客室単価が引き続き低下したことから、同1.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・リゾート型ホテル(速報値)は、販売客室数が13カ月ぶりに減少し、宿泊客室単価も低下したことから、同6.7%減と12カ月ぶりに前年を下回った。

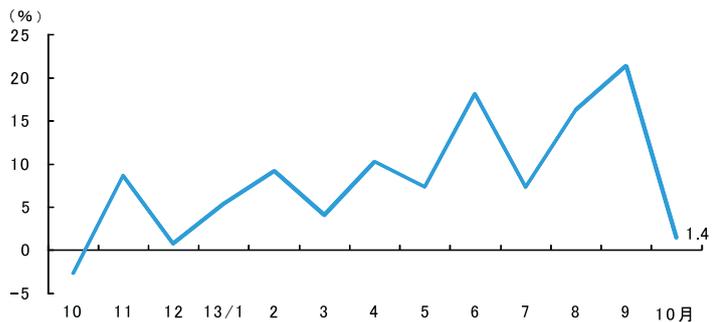


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

12カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比1.4%増と、12カ月連続で前年を上回った。

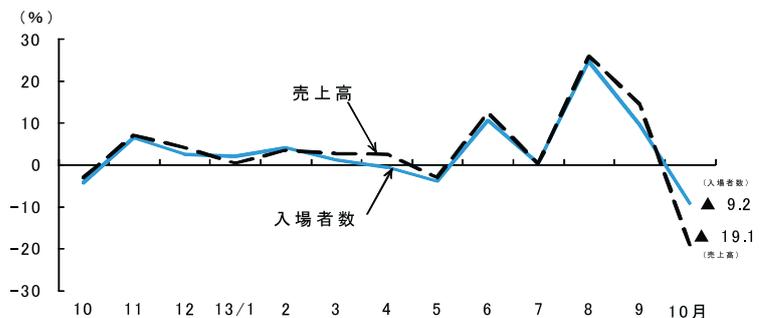


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、台風の影響による営業日数の減少から県内客、県外客がともに減少し、前年同月比9.2%減と、5カ月ぶりに前年を下回った。売上高も、同19.1%減と5カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

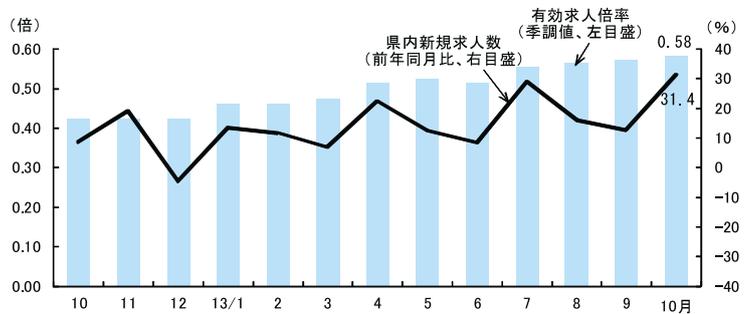


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比31.4%増となり10カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.58倍となり、前月より上昇した。
- ・労働力人口は、69万1,000人で同2.2%増となり、就業者数は、65万7,000人で同3.3%増となった。完全失業者数は3万4,000人で同15.0%減となり、完全失業率(季調値)は5.1%と前月より0.2%ポイント改善した。



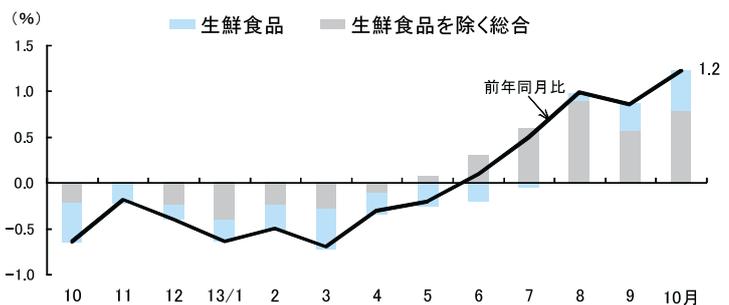
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.2%増と5カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.8%増と上昇した。
- ・品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

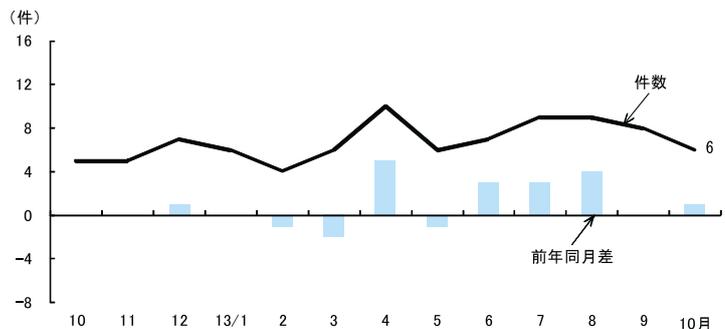


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は6件となり前年同月比1件増となった。業種別では、小売業2件(同1件増)、金融・保険業1件(同1件増)、製造業1件(同1件増)、サービス業1件(同数)、建設業1件(同数)であった。
- ・負債総額は10億円以上の大型倒産が2件発生したことから43億7,600万円となり、同922.4%の増加だった。



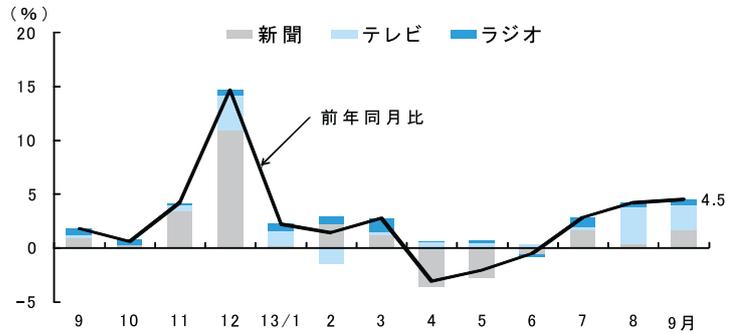
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で増加

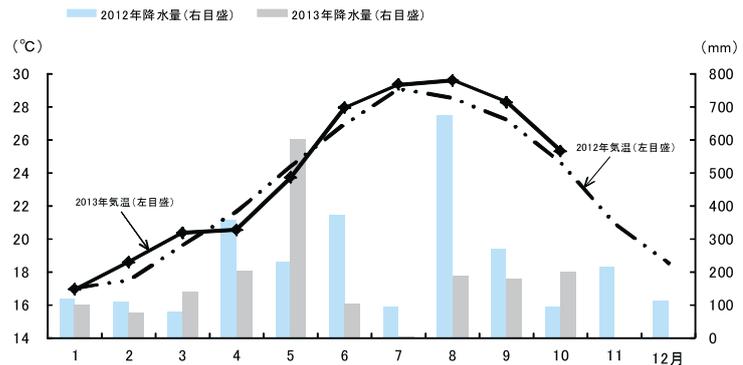
・広告収入(マスコミ:9月)は、前年同月比4.5%増となり、3カ月連続で前年を上回った。テレビ、新聞、ラジオがともに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は25.3℃と前年同月(24.6℃)、平年(25.2℃)より高かった。降水量は200.0mmと前年同月(96.5mm)より多かった。
- ・上旬は温暖な日が多く、下旬は寒気の影響を受けたことにより月の前半と後半で気温の変動が大きかった。また、沖縄地方への台風接近数は4個と10月としては、1951年の統計開始以降で最も多かった。



出所:沖縄気象台

楽しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい

りゅうぎん

ATM 定期預金

2013 取扱期間 10/15(火) ▶ 2014 4/15(火)

※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。

期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れいただくと金利がUP!
ATM定期預金は窓口の営業時間外や休日も利用できてとても便利です!



店頭表示金利に

プラス
年

0.07%

(税引前)



名 称	ATM定期預金
取 扱 期 間	2013年10月15日(火)～2014年4月15日(火)まで *金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。
対 象 者	個人のお客さま *既に総合口座式または通帳式定期預金をご利用いただいている個人のお客さま。
お預け入れいただける定期預金	①総合口座式 ②通帳式 *証書式は対象外となります。
対 象 商 品	ATM(注1)でお預け入れいただく預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2) *ATMの操作はお客さまご自身で行っていただきます。 *自動継続型のみのお取り扱いとなります。 *大口定期預金は対象外となります。 (注1)コンビニATMおよび下記12箇所の店外ATMでのお預け入れはできません。 当行店頭でのATMまたは店外ATM(下記12箇所を除く)でお預け入れいただけます。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <お取り扱いができない店外ATM> ・那覇第一地方合同庁舎・那覇空港国際線ビル・宜野湾市役所・沖縄国際大学・北谷町役場 ・嘉手納町役場・うるま市役所・マックスバリュなご店・読谷村役場 ・サンエー糸満ロードショッピングセンター・サンエー赤道ショッピングタウン・宮古空港 </div> (注2)対象は、預入期間が1年、2年、3年、4年、5年のスーパー定期預金となります。
種 別	自動継続型・元加式
預 入 金 額	1万円以上～1,000万円未満 *預入回数に制限はございません。
適 用 金 利	店頭表示金利 +年0.07%(税引前) *上乗せ金利の年0.07%(税引前)は初回満期日までの適用となります。満期日以降は解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。 *りゅうぎんポイントサービスをご利用いただいているお客さまで、ゴールドコース以上(100ポイント以上)の場合は、スーパー定期預金1年ものに関し、さらに年0.05%が上乗せされ、店頭表示金利+年0.12%(税引前)の適用となります。スーパー定期預金2年、3年、4年、5年については、店頭表示金利+年0.07%(税引前)となります。 *復興特別所得税が創設されたことに伴い、平成25年1月1日よりお利息に対する源泉徴収税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)となります。
取 扱 時 間	平日:午前7時～午後10時まで 土・日・祝日:午前9時～午後8時まで *ATM設置場所により、取扱時間が異なる場合がございます。最長ご利用時間は上記の通りです。
中 途 解 約	中途解約は窓口でのお手続きが必要となります。また、中途解約の場合は、当行所定の中途解約利率を適用させていただきます(優遇金利の適用はございません)。
ご 留 意 事 項	■本キャンペーンは既に定期預金通帳(総合口座式または通帳式)をご利用いただいている個人のお客さまで、かつ、同口座へ初回入金が行われている口座をお持ちのお客さまを対象とさせていただきます。■預入回数に制限はございません。ただし、総合口座1冊の上限口数は既にお持ちの定期預金口数を含め20口となります。それを超過してお預け入れをご希望される際には、店頭にてお手続きが必要となりますのでご了承ください。■預入方法が現金扱いの場合は、1回あたりの紙幣入金可能枚数の上限は100枚となります。■ATMで硬貨にて定期預金のお預け入れをご希望される場合は、下記4店舗に設置のATMでご利用いただけます。また、1回あたりの硬貨入金可能枚数は100枚までとなります。 【硬貨にてお預け入れ可能な店舗】:本店、コザ支店、名護支店、石田出張所 ※石田出張所については平日の営業時間内のみとなります。 平日9:00～16:00(土・日・祝日は休止)

銀行のディスクロージャー誌

— 業務内容分かりやすく —

ディスクロージャー誌とは「経営内容等を開示した冊子」のことです。銀行のディスクロージャー誌は銀行法施行規則の中で、銀行の概要や業務の内容、財務の内容など記載すべき事項が定められており、事業年度末(3月末)経過後4カ月以内に開示することになっています(2006年度からは中間期の開示も義務化されました)。

開示の方法は、各営業店に冊子として備え置く方法や営業店に設置されたパソコン画面で表示・印刷する方法があります。

また、インターネットのホームページ上にも掲載されている場合も多く、銀行へ出向かなくても各行のディスクロージャー誌を確認することができます。

13年3月末の中小企業金融円滑化法の終了後は、経営改善・事業再生支援だけでなく、創業・新規事業の開拓や成長段階における支援など、銀行のコンサルティング機能を発揮した中小企業への経営支援がこれまで以上に必要になっています。

これにより各行のディスクロージャー誌には経営支援に関する取り組み方針や態勢整備、取り組み、地域の活性化に関する取り組み状況等について利用者が興味や関心を持てるような具体的で分かりやすい記載が求められることになりました。

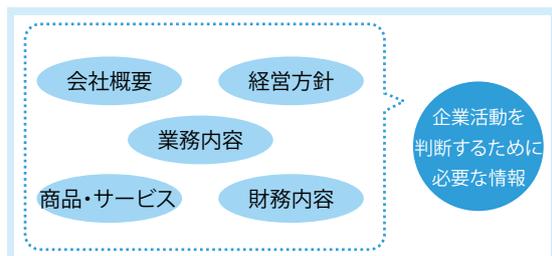
また、トピックスやCSR(企業の社会的責任)への取り組みなどを写真や図表を使ってカラフルに掲載し、投資

家や一般の利用者にとって銀行の活動を判断するために必要な情報も分かりやすく提供する工夫がなされています。



琉球銀行総合企画部収益管理課 調査役
金城 裕信

ディスクロージャー＝経営内容の開示



出所:全国銀行協会

20年夏季東京五輪

— 景気けん引 膨らむ期待 —

去る9月8日、ブエノスアイレスで開催されたIOC総会にて2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催都市に東京が選ばれました。

東京での開催は1964年以来で、実に56年ぶりの開催となります。発表の瞬間、東京都はもちろん、日本中が歓喜に包まれたのは記憶に新しいところです。

皆さんはオリンピックに何を期待しますか?

オリンピックには一流のアスリートが集結します。東京オリンピックでも、一流のアスリート達による世界最高水準の競技が各競技場で繰り広げられることでしょう。それを想像しただけでもワクワクします。

一方で、景気けん引への期待感も大きいのではないのでしょうか。

64年の東京オリンピック時には、テレビの普及が加速、東海道新幹線開業や首都高速道路といった主要インフラの整備など、オリンピック招致が高度経済成長の後押しとなりました。

東京都ではオリンピック開催までの7年間で、経済効果3兆円、雇用創出15万人の効果をもたらすと試算しており、今回の招致が、アベノミクス第4の矢としてデフレ脱却の一翼を担うのではという期待を感じさせます。

オリンピック開催までにメイン会場の新国立競技場の誕生、交通インフラの整備、選手村が予定されている臨海部周辺の開発等々、東京の近未来が大きく変わる予感がします。東京オリンピックが、東京だけでなく日本中

に新しい風を呼び込む事を期待したいものです。



琉球銀行 東京支店長
大山 一

新国立競技場イメージ図



出所:日本スポーツ振興センターHPより

精神保健福祉

— 患者の社会復帰めざす —

精神科医療での治療は他科と異なり、「医療法」に加えて「精神保健福祉法」に則って行わなければなりません。病識がない患者に対する強制的入院や行動制限（身体拘束や隔離等）が必要な場合があるため、患者の人権を守ることが重要になるからです。

精神保健福祉は、欧米が18世紀後半から発展しているのに対して、我が国は20世紀前半に入ってようやく関係法等の整備がなされました。そのため精神疾患の患者が社会復帰するための施設整備が遅れています。また、精神疾患に対する認識不足から一部で「社会的な偏見」が存在しているのが現状です。

そこで、2004年に厚生労働省は「改革ビジョン」を打ち出し、10年間で国民の意識変革や地域支援体制の強化等により「入院中心医療から地域生活中心へ」と方針を転換、受入れ態勢を整えることで社会復帰の実現に力を入れる取組みに乗り出しました。

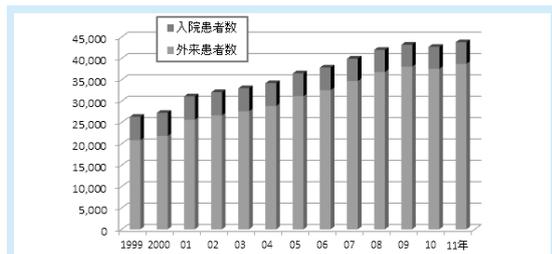
また、11年にこれまで「4大疾病」と位置づけて重点的に対策に取り組んできた、がん、脳卒中、心臓病、糖尿病に新たに精神疾患を加えて「5大疾病」とする方針を決めました。うつ病など精神疾患の患者は年々増え、4大疾病をはるかに上回ってきており、重点対策が不可欠と判断されたためです。

また年間約3万人に上る自殺者の9割は精神疾患に罹患していた可能性があると考えられています。「偏見」を無くし社会復帰を目指す環境整備の必要性が増々高まっています。



琉球銀行営業統括部
医療・福祉推進グループ長
伊波 芳裕

沖縄県内における公共工事請負金額の推移



資料：平成24年「沖縄県における精神保健福祉の現状」より

実質破綻とは

— 貸出先査定 下位の評価 —

今年のテレビドラマで空前の視聴率となった人気ドラマといえば「半沢直樹」を思い浮かべるのではないのでしょうか。銀行を題材にユニークなドラマに仕上げられていましたが、聴き慣れない用語も幾つかあったと思います。中でも老舗ホテルに対する200億円の融資に関わる場面で使われた言葉が典型でしょう。

舞台である銀行の金融庁検査で金融庁主任検査官が「伊勢島ホテルは実質破綻ね!」と発しました。この「実質破綻」とは?

銀行はお客様の大切なお金を預金として預かり、その預金をもとに必要な方に貸出しを行なっています。貸出し後も、貸出先の経営内容に問題がないか確認する作業を定期的に行っています。これを自己査定といいます。

自己査定により、回収見込みや資産価値の毀損の危険性を判断し、万が一に備えて適切に償却・引当を行います。

具体的には貸出先の財務内容、資金繰り、収益力等により返済力を検討し表の通り五つの区分に振り分ける作業を行います。「実質破綻」とは4番目の区分に該当します。金融庁検査では銀行の自己査定結果の妥当性を検証します。先のテレビドラマではそのやり取りが頻繁に取りあげられていました。

政府が推進中の経済政策により我が国の景気が“倍返し”で回復し、金融機関の正常先も倍増することを期待したいものです。



琉球銀行 寄宮支店長
西 泰郎

自己査定区分

(注)簡易版

区分	区分理由
1.正常先	業況が良好で財務内容にも問題ない先
2.要注意先	支払いが滞っている、財務内容等に問題がある先
3.破綻懸念先	経営難の状態にあり今後経営破綻に陥る可能性がある先
4.実質破綻先	法的・形式的な破綻の事実はないが実質的に経営破綻にある先
5.破綻先	法的に破綻している先(破産・清算・取引停止処分等)



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 過去から学ぶ消費税率引き上げ時の注意点

2014年4月1日から消費税率が17年ぶりに引き上げられることになりました。前回の引き上げ時と同様に、税率の取扱い等に注意が必要です。

1. 2014年4月1日の消費税率引き上げ（5%→8%）

	取引内容	税率	
原則	2014年3月31日以前の取引	5%	
	2014年4月1日（以下「施行日」）以後の取引	8%	
事例①	施行日前に契約締結し、施行日後に取引をした場合	8%	
事例②	施行日前に仕入れた商品を、施行日後に販売した場合	仕入時	5%
		販売時	8%
事例③	施行日前に販売した商品が、施行日後に返品等された場合	5%	

2. 1997年4月1日の消費税率引き上げ（3%→5%）時に生じた問題点とその対応の見直し

問題点	当時の対応	今回の対応
増税日をまたぐ短期前払費用を、増税前に一括費用処理した場合、増税日以後の期間に対応する部分については新税率が適用されるのか？	支払先から新税率で請求を受けている場合には、新税率が適用されます。	同左
委託販売において、受託者の販売日が増税日前、委託者への売上計算書到着日が増税日後の場合、受託者と委託者で異なる税率が適用されるのか？	異なる税率（受託者は旧税率、委託者は新税率）が適用されます。	同左
売手側の収益計上基準と仕入側の仕入計上基準が異なる場合において、それぞれの基準に従って処理した場合に適用される税率が異なるときは、売手側と仕入側で異なる税率が適用されるのか？	原則として異なる税率が適用されますが、売手側の税率で請求されていることが明らかな場合に限り、仕入側も売手側の税率が適用されます。	同左
増税日前に販売した商品が、増税日後に返品等された場合には、どちらの税率が適用されるのか？	4月中の返品等は旧税率、同年5月以降の返品等は新税率が適用されます。	いつ返品されても、旧税率（5%）が適用されます。

お見逃しなく！

実務上、つぎの点にも検討が必要です。

1. 会計ソフトの消費税率引き上げ対応可否、増税分の販売価格への転嫁の可否、「〇〇円（消費税込）」と明記されている契約書の見直し。
2. 価格表示は税込表示が原則ですが、消費者に誤解を与えなければ、経過的に認められます。
表示例：「〇〇円（税抜）」、「〇〇円（税抜価格）」、「〇〇円（本体価格）」、「〇〇円+税」
※値札は税抜表示とし、店内の目立つ場所に税抜表示である旨を掲示する方法も認められます。

沖 縄

- 11.1 東京商工リサーチ沖縄支店による12年度県内建設業完成工事高ランキング(10億円以上)は、完工高総額が前年度比5.8%増の3,203億4,400万円で、3年ぶりに増加した。公共工事や民間需要が堅調で、146社のうち92社が増収となった。
- 11.13 県と沖縄観光コンベンションビューロー、県体協はスポーツコンベンションや競技・生涯スポーツを一元的に推進する組織「スポーツコミッション沖縄」を15年4月に発足させる。スポーツアイランド沖縄の実現に向け、スポーツツーリズムや地域の振興につなげる。
- 11.14 国内最大級の国際商談会「沖縄大交易会プレ交易会」が開かれた。県内外から131社がサプライヤーとして出展。東京や大阪などの国内バイヤー、中国やシンガポールといった海外バイヤーが多数参加し、活発な商談が交わされた。
- 11.19 沖縄国税事務所の2012事務年度(12年7月～13年6月)法人税の申告・調査実績によると、申告件数は前年度比449件増の2万690件、申告所得金額は166億8,700万円増の1,763億500万円となり、いずれも過去10年間で最高を更新した。
- 11.19 沖縄労働局の障がい者雇用状況報告(13年6月1日時点)によると、県内対象企業815社のうち雇用障がい者数が3,056.5人で過去最高となった。実雇用率も0.17ポイント増の2.12%で過去最高値、上昇率では全国1位だった。
- 11.25 ゆいレールと県内バス事業者4社が共通で使用出来るIC乗車券を発行する。全国のICカードと互換性はなく、県内のみで使用が可能な独立システム。14年度中にゆいレールで先行運用し、15年4月から路線バス4社でも本格運用を開始する予定。

全国・海外

- 11.11 内閣府の景気ウォッチャー調査(10月)によると、現状判断指数は前月比1.0ポイント低下の51.8で、2カ月ぶりの悪化となった。先行き判断指数は0.3ポイント上昇の54.5となり、2カ月連続で改善した。
- 11.14 内閣府によるGDP速報値(13年7～9月期)は実質で前期比0.5%増、年率換算で1.9%増となり、4四半期連続のプラス成長だった。しかし、公共投資や住宅投資がけん引するなか、消費や輸出に一服感が見られた。
- 11.20 イオン、ソフトバンクテレコム、ヤフーはICT(情報通信技術)を駆使し実店舗とインターネットを連動したショッピングスタイルを提供する。オンラインとオフラインの購買活動が連携し合い、実店舗での購買を促進するビジネスモデルO2O(オーツーオー)を展開し、消費者の来店促進と購買拡大を図る。
- 11.20 財務省の10月貿易統計(速報、通関ベース)は、貿易収支がマイナス1兆907億円で、16カ月連続の赤字となった。輸出は自動車や鉱物性燃料が増加し前年同月比18.6%増の6兆1,045億円、輸入は石油やLNGが増加し同26.1%増の7兆1,952億円といずれも前年を上回った。
- 11.20 改正タクシー事業適正化・活性化特別措置法が参院本会議で可決、成立した。競争が激化する都市部など特定地域に指定された地域では減車の義務付けや新規参入・増車の禁止、格安運賃なども認められなくなる。
- 11.23 自動車の祭典第43回「東京モーターショー」が東京ビックサイトで開催された。2年に1度の開催となり、自動運転車や究極のエコカーである燃料電池車などが登場し国内外の各メーカーが優れた技術を披露した。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	2.3	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	-	-	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)		
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比	
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1	
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2	
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	92.6	▲1.3	
2012 9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	92.9	▲2.3	
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	94.8	▲1.3	
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9	
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2	
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7	
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1	
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	102.5	15.6	
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	100.9	18.8	
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	108.5	7.7	
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	99.9	2.6	
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	92.7	▲0.2	
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	100.2	3.8	
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	-	-	
10	72.2	P 74.7	▲3.1	P ▲8.9	▲9.2	-	57.8	83.5	-	-	
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課		

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入	
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円	
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981	
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730	
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046	
2012 9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,534	58,666	
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339	
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624	
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589	
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364	
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473	
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286	
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,982	
5	6	603	▲17.3	▲0.2	5.8	3.1	0.52	12.4	7,958	29,156	
6	7	1,320	537.7	0.1	5.0	2.7	0.51	8.5	1,937	18,270	
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.8	▲0.3	0.55	29.0	1,245	10,921	
8	9	519	28.1	1.0	6.5	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934	
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,813	
10	6	4,376	922.4	1.2	5.1	3.3	0.58	31.4	5,130	55,393	
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 9	165	366	▲ 200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲ 113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲ 55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲ 446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲ 64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲ 62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲ 35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲ 246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲ 11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲ 144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲ 98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲ 140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	-	-	-	-	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,734	3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	56,328	3.0	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	58,467	3.5	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	57,639	3.0	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	57,477	3.7	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	-	-	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	-	-	8,391	▲6.2	-	-
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)PIは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成24年

- 2月 (No.508) 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想
- 3月 (No.509) 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家
- 4月 (No.510) 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.511) 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.512) 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ
- 7月 (No.513) 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなほ
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.514) 経営トップに聞く 株式会社國吉商店
An Entrepreneur 医療法人 徳歯会 やまと歯科医院
- 9月 (No.515) 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果
- 10月 (No.516) 経営トップに聞く 琉球開発株式会社
特集 bjリーグによる地域活性化
- 11月 (No.517) 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur 有限会社マルヨ
- 12月 (No.518) 経営トップに聞く 株式会社丸善組

■平成25年

- 1月 (No.519) 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望
- 2月 (No.520) 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会
- 3月 (No.521) 経営トップに聞く 北部港運株式会社
An Entrepreneur 株式会社海邦商事
- 4月 (No.522) RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待
- 5月 (No.523) 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.524) 特集 宮古島における野球合宿の経済効果
- 7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄
- 9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて
- 10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ソーセル
- 11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社

40th
おかげさまで40周年

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。

沖縄のIT総合サービス企業

株式会社

リウコム



詳しくは

リウコム

検索

■ 本 社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584 (代) FAX.098-867-2583

■ 浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121 (代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.530

平成25年 12月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印 刷：沖縄高速印刷株式会社



r100
自然・人体にやさしい100%植物性インク